

4-7 無償及び技協機材の活用・維持管理状況

(1) 日本側が無償による供与および技術協力にて供与してきた設備・機器の活用状態および管理状態は、表-28-1～28-10に見られる通りほぼ良好である。

表-29に JICA 専門家による訓練機器の修理状況を示す。修理は原則として MMTC で実施するが、修理困難なものについては専門家が修理を行ってきたが、当初は JICA 専門家の修理件数が多く、近年は MMTC 単独による故障修理件数が多くなっている傾向が見られる。上記修理の対象期間を1985年から1989年末までとして計算すると、5年間に68件であり1カ月あたり1.13件となる。

訓練機器の修理状況

年度	JICA修理	MMTC修理	合計
1985	18	2	20
1986	4	2	6
1987	6	5	11
1988	1	10	11
1989	7	13	20
計	36	32	68

(2) 昭和63年5月に実施したエバリュエーション調査団報告書によれば、当時、メンテナンスの基幹は定期点検を含む予防保全であるのに対して、故障が生じて初めて対応するという思考・習慣がカウンターパートおよび技術部の施設・機器運用担当のテクニシャンにおいて一般的であるという状況認識下にもかかわらず、専門家の地道な指導により全ての機器・機材のリストとチェックポイントを作成中であるとともに、機器故障についての対応の仕方——故障部品および余備部品の国内調達と輸入調達メーカー一覧表を作成の進行中で、重要な予防保全の考え方が定着の兆しを見せていると指摘している。

今回の調査では、さらに2年間を経過した時点で、どのような具体的予防保全システムが実施されているかを、組織・要員構成、予算措置とも合わせて検証し評価した。いわゆる設備・機器の運用保全を担当する技術部の要員は総計27人であるが、主にスタジオ設備部(10人)と訓練機材部(9人)の19人が、完全とは言えないまでも一応「機器保全の手引」に従って組織的に対応して努力を続けており、専門家は一様にこの予防保全に対する思想の浸透・進展ぶりは称賛に値すると評価している。

スタジオ設備部の兼任教授である主任の提供した資料に基づく説明によると、

ア. 放送機器メーカー住所録リスト(表-30)

訓練機材が故障した折りの部品調達および修理依頼、さらには一定率の余備品調達の

ために必要とするメーカー毎の住所録リストで、現時点では国内調達は非常に困難で対象メーカーはなく、日本メーカーに限られている。

イ. 機器定期調整・点検リスト (表-31)

機器ごとの調整条件・要領を記載した定期調整・点検リスト表は完成されており、主に技術者であるインストラクター自身が定期的の実施している。

ウ. 訓練事前における機器点検チェック・シート (表-32)

訓練・実習機器の事前準備は、例えばスタジオ設備部では4人のテクニシャンが事前に機器の清掃・点検を励行しており、そのためのチェックシートが全機器について完備されている。

エ. 訓練・実習事後報告制度 (表-33)

訓練・実習生による機器使用後の状況報告が励行されており、この報告のコピーは、技術部副部長、スタジオ設備部あるいは訓練機材部用、保守技術部用、文部省の専門教育部 (Academic Education Department) へと4部配布される。なお、使用後に不具合が生じた場合は、保守技術部が修理・点検後、対応処置に関する報告コメントを併記することになっている。

オ. 保守費用

MMTCでは1989/90年度予算で、設備・機器保守費用として40,000,000Rp (日本円で約350万円) が計上されている。この額は表4-7-1から年間平均13件の故障修理の実費としては十分と考えられ、一定率の余備品取得も配慮されている。

ただし、設備・機器に対する原価償却のための予算処置はなされていない。

以上、アからオに記述したように設備・機器に対する予防保全システムへの取り組みは、訓練実習生をも参加する形で着々と進んでおり、徐々にではあるがその効果はあがっているものと思われる。しかし、機器調整・修理は依然として技術者であるインストラクター自身が行ない、テクニシャンは事前準備の清掃・点検の領域にとどまっているのが現状である。今後、各部の主任に配属され、現在、指導を受けているインストラクター候補生への技術指導をも含めて技術部要員の保守技術レベルのより一層の向上が望まれる。

表 - 28 - 1 無償資金協力供与機材活用・管理状況 (1)

1990.6. 現在

機 材 名	数 量	活 用	管 理	機 材 名	数 量	活 用	管 理
I テレビ・スタジオ設備				F 同期信号装置			
A スタジオ副調整設備				1 同期パルス発生器 (251D)	1S	A	A
1 カラーカメラ (NC-37)	3	A	A	2 同期パルス分配器	1S	A	A
2 映像調整装置 (TAKS-2000)	1S	A	A	3 キャビネットラック	1S	A	A
3 音声調整装置 (16SXH-42A)	1S	A	A				
4 モニター装置	1S	A	A	G ENG機器			
5 照明装置	1S	A	A	1 3ヘッドカラーカメラ (MNC-82B)	1S	A	A
6 スタジオ「使用中」表示	3	A	A	2 3ヘッドVCR (BVU-110P)	1S	A	A
7 スタジオインターカム (OK6681A)	1S	A	A	3 3ヘッド照明機器 (LB-5)	1S	A	A
B コンティニューイティースタジオ設備				H フィルム編集機器/16mmA-ビ-カメラ			
1 3ヘッドカラーカメラ(NMC-82B)	1S	A	A	1 16mmリフト「ファイティング」テーブル	1S	B	A
2 文字発生装置	1S	A	A	2 16mmリフト「ファイティング」ユニット	1S	B	A
3 映像調整装置	1S	A	A	3 編集機器	1S	B	A
4 音声調整装置 (125XH-42A)	1S	A	A	4 16mmA-ビ-カメラ (16MS)	1S	B	A
5 モニター機器	1S	A	A	5 16mmフィルム映写機 (SC-10)	1S	B	A
6 映像安定化増幅器 (TAP-180C)	1S	A	A				
7 照明装置	1S	A	A	I フィルム現像設備			
8 スタジオ「使用中」表示	2S	A	A	1 16mmリフトフィルム現像機 (EXPER II-30)	1S	C	A
9 スタジオインターカム (OK6682A)	1S	A	A	2 分析装置	1S	C	A
10 オディオラック(カトリッジテーブル用)	1	A	A	3 給湯装置	1	C	A
				4 現像剤	1S	C	A
C テレビ主調整設備				5 その他	1S	C	A
1 映像/音声スイッチング装置	1S	A	A				
2 モニター装置	1S	A	A	J その他の機器及び機材			
3 椅子	2	A	A	1 ビデオテープ	1S	A	A
				2 16mm磁気フィルム	10	B	B
D VTR装置				3 オーディオテープ	10	A	A
1 1"リフト VTR (BVH2000PS-02)	2	A	A	4 付属品 (EXTENDER,「バックコート」等)	1S	A	A
2 3/4"リフトVTR (BVU-800P)	2	A	A	5 ウォークマンキー (ICB-870T)	1S	A	A
3 映像/音声スイッチング装置	1S	A	A	6 テープイレイザー	1S	A	A
4 モニター装置	1S	A	A				
E テレシネ/FSS装置							
1 カラーテレシネ装置	1S	B	A				
2 16mm磁気フィルム録音再生器(DSL30)	1S	B	A				
3 映像/音声スイッチング装置	1S	B	A				
4 モニター装置	1S	A	A				
5 カラーFSS (TGK203 ICS-1C0)	1S	A	A				

S: SET A: 優 B: 良 C: 可

表 - 28 - 2 無償資金協力供与機材活用管理・状況(2)

機 材 名	数 量	活 用	管 理	機 材 名	数 量	活 用	管 理
II ラジオ・スタジオ設備				D ラジオ主調整設備			
A スタジオ副調整設備				1 音声分配増幅器	6	A	A
1 音声調整装置 (16SXH-42B)	1S	A	A	2 音声スイッチング装置 (OK6679A)	1	A	A
2 録音・再生装置 (DN-3301RGE)	2	A	A	3 音声制限増幅器 (ALA5202)	1	A	A
3 円盤再生装置 (DN-308F-E)	2S	A	A	4 キャビネットラック (D07143A)	1	A	A
4 マイク (タフミツ、コデン等)	8	A	A	5 主調整卓	1	A	A
5 マイクロホンスタンド	6	A	A	6 モニター用スピーカー (2S-305)	2	A	A
6 モニタースピーカー (2S-305)	4	A	A	7 椅子 (K-110A)	1	A	A
7 残響ユニット (REVAC6A)	1	A	A				
8 スタジオ「使用中」表示	2	A	A	E ラジオ中継車			
9 椅子 (K-110A)	1	A	A	1 無線中継装置	1S	A	A
10 ヘッドホン (DR-531A)	1	A	A	2 局外中継装置	1S	A	A
11 ラック (機材用)	1	A	A				
12 マイクロホン延長用コード	3	A	A	III 送信機			
				A 1kW 中波放送機 (RM-41GS)			
B コミュニティスタジオ設備				1 1kW 全固体中波ラジオ放送機	1S	A	A
1 音声調整装置 (125XM-42B)	1S	A	A	2 2kW ダミーロード	1	A	A
2 録音・再生装置 (DN-3301RGE)	2S	A	A	3 番組入力装置 (PIE)	1S	A	A
3 機外 テープレコーダー (ER-810)	1S	A	A				
4 円盤再生装置 (DN-308F-E)	2S	A	A	B 100W VHFテレビ放送機			
5 モニター用スピーカー (2S-305)	2S	A	A	1 100W VHFテレビ放送機(TBV-1220SH)	1S	A	A
6 タフミツ マイクロホン (R-770)	1	A	A	2 出力同軸装置	1S	A	A
7 卓上マイクスタンド (MS-10)	1	A	A	3 入出力監視装置	1S	A	A
8 椅子 (K-110A)	1	A	A	4 付属品	1S	A	A
9 スタジオ「使用中」表示	2	A	A				
10 ヘッドホン (DR-531A)	1	A	A	C テレビ中継放送機			
11 機外用操作ボックス (OK6305A)	1	A	A	1 50W UHF テレビ中継放送機(SVU25G1D)	1S	A	A
12 機外用テーブル (OK6304)	1	A	A	2 ダミーロード (75W)	1	A	A
13 機外用椅子	1	A	A	3 付属品	1S	A	A
14 機外用ラック	1	A	A				
15 マイク用延長コード	1	A	A	IV 測定機器			
				1 テレビ試験信号発生器 (TG-5E)	2S	A	A
C テープ編集機器				2 シグナルレベル発生器 (MG-442A)	1S	A	A
1 編集用テープレコーダー (DN-83PK)	4S	A	A	3 標準信号発生器 (MG523B)	1S	A	A
2 テープレコーダー付属品	1S	A	A	4 テレビIF信号発生器 (MSG26515)	1S	A	A
3 編集作業テーブル	4	A	A	5 VHF 掃引発振器 (4470E)	1S	A	A
4 椅子	4	A	A	6 歪率計/発振器 (796F)	1S	A	A
				7 周波数カウンター (MF-63A)	1S	A	A
				8 スペクトラムアナライザー (MS62A)	1S	A	A

表 - 2 8- 3 無償資金協力供与機材活用・管理状況 (3)

機 材 名	数 量	活 用	管 理	機 材 名	数 量	活 用	管 理
9 映像機 (SS5416A, SS5711 各2)	4S	A	A	48 テストチャート	2S	A	A
10 映像機映像機 (2320)	1S	A	A	49 テストフィルム SMPTR	1S	B	A
11 ベクトルスコープ (R521A)	1S	A	A	50 テストフィルム	1S	B	A
12 AM 計測機 (2610)	1S	A	A	51 テストスライド	1S	B	A
13 欠 番				52 プリント基板作成用簡易キット	1S	A	A
14 映像機映像機 (201/2)	1S	A	A				
15 DG/DP測定器 (948A)	1S	A	A	V 電源設備			
16 カラーノイズメーター (925D/2)	1S	B	A	1 100kVA I VR盤	1S	A	A
17 ネットワーク計測機 (8754A)	1S	B	A	2 受電盤	1S	A	A
18 電界強度測定器 (HL-518A)	1	A	A	3 変圧器盤 (175kVA)	1S	A	A
19 ネットワーク計測機 (898B)	1	B	B	4 配電盤	1S	A	A
20 照度計 (T-1)	1	A	A				
21 カラーメーター	1	B	A	VI 技術連絡装置及び館内時計装置			
22 透視形パターン台 (NPL-3)	1S	A	A	A 技術連絡装置			
23 ネットワーク計測機 (MR-667D)	1S	B	A	1 操作ボックス (10チャンネル, MIC SP付)	10	A	A
24 変調モニター (AM-90)	1S	A	A	2 接続板 (操作ボックス用)	1S	A	A
25 欠 番				3 電源供給盤	1S	A	A
26 モニター用テレビ受像機 (CVM-1370QE)	3	A	A				
27 可変抵抗器 (AL255, M215C, AL502B)	7	B	A	B 館内時計装置			
28 欠 番				1 クォーツ 親時計装置 (QC-88-B)	1S	A	A
29 欠 番				2 子時計 (1秒, 3-1573)	11	A	A
30 ビデオ用ローパスフィルター	1S	A	A	3 子時計 (30秒, SC-301)	14	A	A
31 ビデオ用ハイパスフィルター	1S	A	A				
32 ネットワーク用CCIRウェイトネットワーク	1S	A	A	VII 見学及び会議室			
33 パラメーター (25/75W, 50/150W)	2	A	A	A 見学室用機器			
34 LCRメーター (AG-4301)	1	A	A	1 20" カラー映像モニター (TPMC-511A)	1	A	A
35 空中線定数測定器 (MZ-810)	1	B	A	2 12" 映像モニター (TPM-310B)	12	A	A
36 トランジスター試験機 (TCI-12)	1	A	A	3 ネットワークスピーカー (10 MP-1)	2S	A	A
37 テスター (3201)	10	A	A	4 モニター棚	1	A	A
38 電子式電圧計 (HL69A)	2S	A	A				
39 直流電圧/電流計 (2051-03~06)	4	A	A	B 会議室用機器			
40 交流電圧/電流計 (2052, 2053)	4	A	A	1 22" カラーテレビ (CVM-2250E)	1	A	A
41 ネットワーク計測機 (2433)	1	A	A	2 ネットワークスピーカー (10 MP-1)	1	A	A
42 絶縁抵抗計 (3213-24 1000MΩ)	1S	A	A	3 スピーカー台	1	A	A
43 アーステスター (3235)	1S	B	A	4 モニターテレビ台	1	A	A
44 ミリオームメーター (VP-2941A)	1S	B	A				
45 温度計	1S	B	A	VIII 空調設備			
46 直流電源 (GP050-2)	2S	A	A	1 空調設備 (PW-60)	3S	A	A
47 工具 (S-10)	5S	A	A				

表 - 28 - 4 技術協力 1984年度供与機材活用・管理状況

1990.6.現在

機 材 名	数 量	活 用	管 理	機 材 名	数 量	活 用	管 理
1 共用事務機材							
(1) コピーマシン (FT-4060)	2	A	A				
(2) タイプライター (EX-43N)	5	A	A				
(3) 電卓 (SL-1000, FX-960)	8	A	B				
(4) 月予定表板 (900×1800mm)	4	A	A				
(5) パーソルコンピュータ (PC-8801 MK)	3	A	A				
(6) 英文ワープロソフト (PC8801用)	3	A	A				
(7) プロッター (MP-1000-31)	2	B	A				
2 車 両							
(1) 自動車 (オートバイ用)	2	A	A				
3 測 定 機 器							
(1) 電界強度測定器 (M262E)	1	A	A				
(2) 電界強度測定器 (4193A)	1	B	A				
(3) 高電圧高帯域プローブ (P6015)	2	B	A				
(4) 周波数変換器 (MH650A)	1						
(5) 階段波ユニット (TG-5E/2用)	2	A	A				
(6) 低周波特性測定器 (DPA-221A)	3	A	A				
(7) オシロスコープ (CS-1022)	10	A	A				
4 番組制作用機材							
(1) ベータムービーカメラ (BMC-100)	1	A	A				
(2) ベータVTR (SL-F3)	1	A	A				
(3) カラーモニター (KX-1211HG)	1	A	A				
(4) ビデオカメラ (L-500HG)	20	A	A				
(5) 充電器 (AC-M100)	1	A	A				
(6) 予備バッテリー (NP-11)	1	A	A				
(7) スピーカー (SS-X1A)	1	A	A				
(8) オーディオケーブル (RK-C74)	1	A	A				
(9) 各種部品、コード、工具	1	A	A				

A:優 B:良 C:可

表-28: 5 技術協力 1985年度供与機材活用状況・管理(1)

1990.6.現在

機材名	数量	活用	管理	機材名	数量	活用	管理
1 番組制作用機材				(3) オーディオ機器	1	A	A
(1) VHS-VTR (HR-7600MS)	1	A	A	(4) モニター機器	1	A	A
(2) ベターマックス (SL-T50ME)	2	A	A	(5) VTR装置 (3/4" U-リック)	1	A	A
(3) UリックVTR (BVU-800 NTSC)	1	A	A	(6) 通信機器	1	A	A
(4) UリックVTR (BVU-800P PAL)	1	A	A	(7) 7ch送受信機器 (TVL-113G)	1	A	A
(5) カラービデオモニター (PVM2010QM)	5	A	A	(8) 車両	1	A	A
(6) 音声モニター (マイク-2055)	3	A	A	(9) 消耗部品、修理用品	1	A	A
2 共用事務機材				7 教室用機材			
(1) ホワイトボード(900×1800mm)	5	A	A	(1) ホワイトボード	5	A	A
(2) OHP (HP2450)	5	A	A	(2) OHP	5	A	A
(3) 35mmスライドプロジェクター	1	A	A	(3) 35mmスライドプロジェクター	1	A	A
(4) 電卓 (fx-981)	26	A	A	(4) VHS・VTR (NTSC, PAL, SECAM)	3	A	A
3 写真機材				(5) β・VTR (NTSC, PAL, SECAM)	2	A	A
(1) 35mmカメラ (アサヒペンタックス-Qn-A)	2	A	A	(6) Uリック・VTR (BVU-800P)	1	A	A
(2) ポラロイドカメラ (M-085D)	2	A	A	(7) 1/2" VHS-VTR カセットテープ (120'用)	50	A	A
(3) 双眼鏡 (7×50 7×35)	2	B	A	(8) 1/2" β・VTR カセットテープ (120'用)	50	A	A
(4) カセットレコーダー (TRK-6701W)	5	A	A	(9) Uリック・VTR カセットテープ (60'用)	40	A	A
(5) 色立体	2	B	B	(10) カラーモニター(20型TC-AL2100)	7	A	A
(6) 電気冷蔵庫 (R305CH)	2	A	A	8 番組制作用機材			
4 撮影用機材				(1) ボーダブル音声テープレコーダー(TC-D5)	5	A	A
(1) カラーカメラ (BVW-3AP, VTR一体型)	1	A	A	(2) 音声テープ編集機 (TCD-5)	5	A	A
(2) ズームレンズ (BVW-3AP用)	1	A	A	(3) 音声用 6mmテープ (6"リール)	50	A	A
(3) 電池 (NP-1, NI-CAD)	4	A	A	(4) ベターカム VTR再生機 (BVW-20)	1	A	A
(4) 充電器 (BC-1WA)	2	A	A	9 送信用機材			
(5) 三脚及び雲台	1	A	A	(1) FMステレオ送信機 (FBN-11, 1kW)	1	A	A
(6) ビデオカセットテープ (HG-20)	100	A	A	(2) 中波AM送信機 (RM-41JS, 1kW)	1	A	A
5 教育用機材				(3) 中波二重給電装置 (DX-41A)	1	A	A
(1) 教育実習機材 (ITP-01, ~ 05)	15	A	A	(4) UHFアンテナ 共用装置 (50CU-12)	1	B	A
(2) 回路テスター (JP-8D)	15	A	B	(5) SSB送信機 (NSD-515)	2	C	A
(3) ディップメーター (DMC-230S)	3	B	A	(6) SSB受信機 (NRD-515)	2	A	A
(4) アンテナアナライザー-1 (AZ-1)	3	B	A	(7) リニアアンプ (TL-922)	3	B	A
6 テレビ中継車用機材				10 実習用機材			
(1) カラーテレビカメラ (MNC-100)	2	A	A	(1) マイクロウェーブ実習用セット	3	A	A
(2) ビデオ機器	1	A	A	(2) 波形モニター (1481-C)	3	A	A
				(3) ファクションレコーダー (FG-270)	15	A	A

表 - 28-6 技術協力 1985年度供与機材活用・管理状況 (2)

機 材 名	数 量	活 用	管 理	機 材 名	数 量	活 用	管 理
(4) 簡易電測器 (KTV-603 II)	3	A	A				
(5) ステレオレコーダ (TG-5E用, PAL)	2	A	A				
(6) オシロスコープ (CS-1022)	5	A	A				
(7) ワーク用ソフト (PC-8801 mk II用)	3	A	A				
1.1 音声継用機材、ラジオカー							
(1) 放送中継用FM送信機 (5 W)	1	A	A				
(2) 放送中継用FM受信機 (150MHz)	1	A	A				
(3) ラジオカー (EE-1970)	1	A	A				
1.2 車 輜							
(1) マイクバス (BB20R-HDR, 26 人乗)	1	A	A				

表-28-7 技術協力 1986年度供与機材活用・管理状況

1990.6.現在

機 材 名	数 量	活 用	管 理	機 材 名	数 量	活 用	管 理
1 テレビ中継車機材				4 テレビ用アンテナ部品			
(1) カラーテレビカメラ (MNC-100)	2	A	A	(1) アンテナ部品	6	B	A
(2) ビデオ機器	1	A	A	(2) 給電線部品	1	B	A
(3) オーディオ機器	1	A	A	(3) デハイドレーター (簡易型)	1	B	A
(4) モニター機器	1	A	A				
(5) VTR装置 (3/4" U-マック)	1	A	A	5 TV方式変換装置 (LT/210)	1	A	A
(6) 通信機器	1	A	A				
(7) マイク送受信機器 (TYL-113M)	1	A	A				
(8) 車 輜	1	A	A				
(9) 消耗部品、修理部品	1	A	A				
2 番組制作用機材							
(1) 編集機 (2X ² -VTR/1X ² -VTR)	1	A	A				
(2) UマチックVTR (編集用)	2	A	A				
(3) TBC (Uマック用)	2	A	A				
(4) ベータカム編集機 (PAL W/TBC)	1	A	A				
(5) 9ピンインターフェイス (BYE-800用)	3	A	A				
(6) 映像/音声スイッチ (BYE-800用)	1	A	A				
(7) ビデオモニター (13", 4-SYSTEM)	3	A	A				
(8) 編集卓	1	A	A				
(9) モニターデスク	1	A	A				
(10) サイドラック	3	A	A				
(11) 音声ミキサー (12-CHANNEL)	1	A	A				
(12) 音声モニター (2-SPEAKER)	1	A	A				
(13) コンデンサーマイク	1	A	A				
(14) その他各種部品	1	A	B				
3 測定機器							
(1) ステレオFM放送用測定装置(GE502)	1	A	A				
(2) 低周波特性測定装置(DPA-221A)	1	A	A				
(3) オンロスコープ (VP-5102B)	2	A	A				
(4) 簡易低周波発振器 (YP-7422)	1	A	A				
(5) 可変抵抗減衰器(600Ω 121dB, 各	各	A	A				
75Ω 91dB, 50Ω 81dB 押し22)	2						

表 - 28 - 8 技術協力 1987年度供与機材活用・管理状況

1990.6.現在

機 材 名	数 量	活 用	管 理	機 材 名	数 量	活 用	管 理
1 教室教材用具				4 スタジオ用具			
(1) 発動発電機(220V 1kVA EH-1400X)	2	A	A	(1) カメラクレーン (TK-28)	1	A	A
(2) コピーマシン (FT-4065)	2	A	A	(2) エポックディスプレイボード	15	A	A
(3) 接写装置 (2387-540)	1	B	A	(3) グランドピアノ (C7E)	25	A	A
(4) 音声テープ高速リッピングマシン(CCP200)	1	A	A				
(5) ボーディングスラブ (3010-540,TSN-1)	2	B	A				
(6) フレキシブルスタンド(2247-110)	5	A	A				
2 強電実習用具							
(1) 変圧器実験装置 (C-5720)	1	B	A				
(2) 実験用負荷装置 (LC, LL, LR)	3	B	A				
(3) 誘導電圧調整器 (2kVA, KVR-302)	1	B	A				
(4) 変圧器 (TA-5kVA)	1	A	A				
(5) シーケンストレーナー (RS-11A)	1	A	A				
(6) クランプ電力・力率計 (3163)	2	A	A				
(7) クランプ漏洩電流計 (3263)	2	A	A				
(8) 電池式メガー (3110-01, ~ -05)	5	A	A				
(9) 検相器 (3122)	5	A	A				
3 弱電実習用具							
(1) 交流ブリッジ (LCR-6)	1	A	A				
(2) 可変抵抗減衰器 (RA920,UBA761A)	4	A	A				
(3) ダイアル抵抗器 (RD-541A)	2	A	A				
(4) 摺動抵抗器 (3310-550,SR-3)	2	A	A				
(5) 電気計器 (DC,AC 電流、電圧計)	16	A	A				
(6) 直流電源 (LPS-160-3)	12	A	A				
(7) スライダック (S-280-5)	5	A	A				
(8) 周波数カウンター (EJC-6)	1	A	A				
(9) TG-5ユニット(20T ₁ 8A7H, 3U4B)	1	A	A				
(10) Qメーター (MQ-1601)	1	B	A				
(11) 真空管試験機 (VG-4G-N)	1	C	A				
(12) ロボットボード (2320)	1	A	A				
(13) SWR形電力計 (SP-350)	1	A	A				
(14) UHF受信機 (GRECOM 50XS)	1	A	A				
(15) 高周波電流計 (2018-01,02,03)	3	A	A				

表 - 28 - 9 技術協力 1988年度供与機材活用・管理状況

1990.6.現在

機 材 名	数 量	活 用	管 理	機 材 名	数 量	活 用	管 理
1 スタジオ実習機材							
(1) カラーコレクター (CCS-4400)	1	△	△				
2 ロケーション実習用具							
(1) 9インチ モニター (TH-90PSN)	2	△	△				
(2) 簡易音声ミキサー (PCMH-2)	2	△	△				
(3) ベータカムカメラ (DVW-505P)	1	△	△				
(4) ベータカム用電動式ズレレズ (J13X0BI-BA)	1	△	△				
3 ニュース取材実習用具							
(1) SUPER BETERNOVIE (DMC-500PK)	1	△	△				
4 弱電実習用具							
(1) ロジックアナライザ (VP-3681A)	1	C	△				
(2) 8ビットマイクロプロセッサ							
① 8085用 VQ-059U22	1	C	△				
② Z-80用 VQ-059U23	1	C	△				
③ 6809用 VQ-059U25	1	C	△				
5 保守部品							
(1) 1インチVTR (VMI-2000PS) 用予備基板	1s	*	△				
(2) ベータカムレコーダ (DVW-40P) 用予備基板	1s	*	△				

*印：保守用部品のため機器故障時以外は使用しない

表-28-10 技術協力 1989年度供与機材活用・管理状況

1990.6.現在

機 材 名	数 量	活 用	管 理	機 材 名	数 量	活 用	管 理
1 屋外取材実習用機材				6 教材作成用機器			
(1) CCD VTR 一体型機材 (BVW-505P)	3	△	△	(1) コピーマシンセット			
(2) BVP用電動ズボンズ (J13X901-HA9)	3	△	△	① コピーマシン (FT-4490)	2	△	△
(3) 三脚、W/T-ロー (VSP-3000SD)	3	△	△	② 据置用テーブル	2	△	△
(4) VSP-3000J用小型三脚 (FT-30S)	3	△	△	③ デベロッパー	2	△	△
(5) BP-90用バッテリー (DC-210)	5	△	△	④ ドラム A3	2	△	△
(6) ビデオライトキット (ビデオライト三灯キット)	2	△	△	⑤ 用紙フィーダー (DF-34)	2	△	△
(7) 照明用バッテリー (DP-2460)	4	△	△	⑥ ソーター (CS-2070)	2	△	△
2 ビデオ編集実習用機材							
(1) ベータカムプレーヤー (BVW-85P)	2	△	△				
(2) ベータカムレコーダー (BVW-70P)	2	△	△				
(3) 自動編集機	2	△	△				
(4) カラービデオモニター (FVM-1440CM)	4	△	△				
(5) システムソフトウェア (SU-820, RHM-100)	25	△	△				
(6) カラービデオテープ (V-10-84A)	20	△	△				
(7) ベータカム用ビデオテープ (BCF-20G)	100	△	△				
3 ロケーション用音声機材セット							
(1) ミキシングコンソール (SS-403)	2	△	△				
(2) 超指向性マイク (NRH-418TU)	2	△	△				
(3) ウィンドスクリーンカバー	2	△	△				
(4) ハンドグリップ (HGS-416W, MZV-415)	2	△	△				
(5) 全指向性マイク (BCM-55)	4	△	△				
(6) ハットホルダー (HA-DB00)	2	△	△				
(7) レコーダー (11C-11C, 11C-12C)	45	△	△				
(8) 一式収納ケース	2	△	△				
4 弱電実習用機材							
(1) 外部電源装置 (TR-4133B)	1	C	△				
5 保守用部品							
(1) ラジオから用ブラビッコ							
XQ-2075R/05	3	*	△				
XQ-2070G/05	3	*	△				
XQ-2070B/05	3	*	△				

*印：保守用部品のため故障時以外は使用しない

1990年6月現在

表-29-1 往与機材故障 - 修理状況

機 器 名 (メーカー・モデル) No.	故 障 年 月	故 障 状 況	故 障 原 因	措 置	備 考
TVスタジオ調整室 ビデオシステム NEC TAKS-2000	1985. 3	映像切替不良 MK2パネル点灯せず MASK可変範囲狭し	MK1-A, IC18の不良 LED LAMP不良 MK-KEY CONT. UNIT不良	予備品と取り替え 予備品と取り替え 再調整	
TVカメラマイク ビデオシステム NEC TAKS-2000	1985. 3	映像切り替え不良	MK1-SUPのIC18, IC34不良	予備品と取り替え	
カラーモニター (PGM用) 3Q TPMC-511A	1985. 3	色がつかない	VIDEO & SYNC PROCESS 不良	再調整	
カラーモニター (VE用) 3Q TPMC-511A	1985. 3	PURITY不良	DEGAUS回路設計不良	改修	
ズームレンズ キャノン PV12X14B	1985. 2	Focus とれず	機械不良	日本で修理 その間代用品使 用	
カラーTVカメラ (No. 1) NEC NC-37	1985. 3	View Finder H-Holderはずれ	初期不良	H-Holder 再調整	
カラーTVカメラ (No. 2) NEC NC-37	1987. 9	赤チャネル抜け	前置増幅器コイルの接触不良	接触部分を磨いて回復	
カラーTVカメラ (No. 3) NEC NC-37	1985. 3	CC-Filter, Remote 不良	LED位置不良	再調整	
カラーTVカメラ (No. 1,2,3) NEC NC-37	1987. 10	緑チャネルレベル大 Auto White 動作 せず	前置増幅器の調整不良 初期不良	再調整 CCUの再調整	
キャラクタージェネレーター FORA MU-300	1985. 3	Magnetic Card Memory 不動作	IC2A, IC2B, IC2Cの不良	予備ICと取り替え	
FSS 池上 TKG203	1985. 3	CH-1のR-CA Gain が時々変化	コンデンサー C-3 不良	予備品と取り替え	
カラーTVカメラ NEC MNC-100	1986. 12	映像にパルス発生	SG基板不良	予備基板手配 (87/4月完了)	
VTR (1号機) SONY BWH-2000P	1987. 8	再生カラーロック不良	ICQ7不良	予備ICと取り替え	
VTR (2号機) SONY BWH-2000P	1987. 12	映像にノイズ発生	Main Clock の IC8 不良	予備ICと取り替え	

表-29-2 供与機材故障 - 修理状況

機 器 名 (メーカー・モデル) No.	故 障 年 月	故 障 状 況	故 障 原 因	措 置	備 考
VTR SONY BVU-800P	1985. 11	・テープの巻き取り不良	・不明	・機構部を分解、清掃して回復	
VTR SONY BVW-40P	1986. 2	・特定の色が出ない	・不明	・メーカー手配	・検取で不良と判明 メーカーでの工場 検査が不十分と考 えられる
	1986. 4	・同上	・不明	・再度検取で不良、SONY 代理店に返送	
	1988. 2	・ほぼ上記と同じ	・内蔵TBC基板に疑いあり	・再々度代理店に返送、修理済	
テープレコダ DENON 3301RGE	1987. 6	・テープ巻き取り不能	・SERVO AMP の調整 ずれ	・再調整	
波形モニタ テクトロニクス 1481	1985. 3	・LINE SELECTOR がOFF 時及び 15 LINE 時に BEAM 流れず	・R6680-VR調整不良	・CRT GRID BIAS 用VRを再調整	
	1985. 10	・高圧低下	・高圧抵抗断	・抵抗取り替え	
TBC (No. 1) SONY BT-800PS	1985. 3	・CHROMA つかず	・Xtal VCO 不良	・予備品手配 ('85/10月完了)	
TBC (No. 3) SONY BT-800PS	1987. 3	・映像断	・CLOCK GEN. 不良	・予備基板と取り替え	
標準時計 SEIKO QC88B	1985. 3	・JY校正不能	・DELAY TIME REGULATION 基板 不良	・基板を清掃して回復	
エンロープオシロスコー 日通機 2320	1985. 3	・高圧印加せず	・ダイオードD5, D7, D8 抵抗R104 不良	・予備品と取り替え	
試験信号発生器 SIBASOKU TG-5E	1985. 3	・スイッチ破損	・不明	・新品と交換	
同期ハルス発生器 LINK 251D	1985. 3	・動作せず	・ダイオードS-1 不良	・予備品手配 ('85/10月完了)	
1kW中波放送機 TOSHIBA RM-41GS	1986. 2	・600W PA 発火	・終段IC不良	・メーカー派遣により現地修理	
マイクロ送信機 (FPU) NEC TVL-113G	1989. 2	・映像反転	・変調器不良	・メーカーへ返送、修理済 ('89/10月完了)	
マイクロ受信機 (FPU) NEC TVL-113G	1989. 2	・出力番号なし	・ミキサーダイオード不良	・メーカーへ返送、修理済 ('89/10月完了)	
TV中継車 (1号車) 用発電機 ONAN	1989. 3	・発電機起動せず	・イグニッションコイル 1次巻線 断線	・理地で同一品を調達し取り替 え済	

表-30

THE
ADDRESS LIST
OF
MANUFACTURERS
OF
BROADCASTING EQUIPMENT
IN
JAPAN

JUNE, 1990

JICA EXPERT TEAM TO MMTC

ITEM	COMPANY	ADDRESS	TEL/FAX
CAMERA	NEC	Tokuei Building 5-33-7, Shiba, Minato-ku Tokyo 108	(T) 03-798-6365 (F) 03-798-6367
	SONY	4-14-1 Asahi-machi, Atugi-shi 243	(T) 0462-30-5935 (F) 0462-30-5785
LENS	CANON	2-13-29, Kounandai Minato-ku, Tokyo 108	(T) 03-740-3341 (F) 03-740-3359
	FUJI PHOTO- OPTICAL	1-324, Uetake-cho Omiya-shi 330	(T) 0486-63-0111 (F) 0486-63-8517
PEDESTAL CAM HEAD	TAKASAGO- SEISAKUSHO	662, Futago Takatsu-ku, Kawasaki-shi 213	(T) 044-811-3237 (F) 044-811-6120
	SHOTOKU- SEISAKUSHO	707, Futago Takatsu-ku, Kawasaki-shi 213	(T) 044-833-3351 (F) 044-811-7104
VIDEO	NEC	Tokuei-Building 5-33-7, Shiba, Minato-ku Tokyo 108	(T) 03-798-6233 (F) 03-798-6367
	IKEGAMI-TSUSHINKI	1-1-11, Hamamatsu-cho Minato-ku, Tokyo 105	(T) 03-432-6021 (F) 03-433-5250
	ASACA	Shinjuku-NS-Building 2-4-1, Nishi-Shinjuku Shinjuku-ku, Tokyo 160	(T) 03-349-1515 (F) 03-349-1522
	OKI-DENKI	1-7-12, Toranomom Minato-ku, Tokyo 105	(T) 03-409-8801
	FOR.A	Toyama-Kagaku-Building 3-2-5, Nishi-Shinjuku Shinjuku-ku, Tokyo 160	(T) 03-346-0591 (F) 03-349-8556
MONITOR	CHUOMUSEN (3Q)	1-9-12, Ohmori-nishi Ota-ku, Tokyo 143	(T) 03-762-5151 (F) 03-762-3535
	SONY	4-14-1, Asahi-machi Atsugi-shi 243	(T) 0462-30-5935 (F) 0462-30-5785

ITEM	COMPANY	ADDRESS	TEL/FAX
AUDIO	TOSHIBA	1-1-1, Shiba-koen Minato-ku, Tokyo 105	(T) 03-457-3130 (F) 03-456-1699
	NIPPON COLUMBIA (DENON)	3-16-11, Yushima Bunkyo-ku, Tokyo 113	(T) 03-837-7331 (F) 03-832-2984
	OTARITEC	4-29-18, Minami-Ogikubo Suginami-ku, Tokyo 167	(T) 03-332-3211 (F) 03-332-3214
	MITSUBISHI- DENKI	2-2-3, Marunouchi Chiyoda-ku, Tokyo 100	(T) 03-218-3372
	SONY	4-14-1, Asahi-machi Atsugi-shi 243	(T) 0462-30-5935 (F) 0462-30-5785
	TEAC	3-7-3, Naka-machi Musashino-shi 180	(T) 0422-53-1111
	SIGMA	3-21-4, Toyama Shinjuku-ku, Tokyo 160	(T) 03-204-2611 (F) 03-204-2250
	HANAOKA-MUSEN	1-11-6, Takaban Meguro-ku, Tokyo 152	(T) 03-714-3141 (F) 03-714-3149
	KOWA	3-4-14, Nihonbashi-Honmachi Chuo-ku, Tokyo 103	(T) 03-279-7281 (F) 03-254-1109
	VTR	SONY	4-14-1, Asahi-machi Atsugi-shi 243
TELECINE	TOSHIBA	1-1-1, Shibakoen Minato-ku, Tokyo 105	(T) 03-457-3128 (F) 03-456-1699
	HOKUSHIN		
LIGHTING	RDS	4-7-2, Shinbashi Minato-ku, Tokyo 105	(T) 03-433-2521

ITEM	COMPANY	ADDRESS	TEL/FAX
LIGHTING	ITO-YOUKOU (LEE FILTERS)	13-8-301, Koami-cho Nihonbashi, Chuou-ku Tokyo 103	(T) 03-667-3269
	MITOMO (PULSAR)	1-8-11, Jin'nan Shibuya-ku, Tokyo 150	(T) 03-463-1601 (F) 03-477-1326
RADIO EQP.	JRC (NIHON-MUSEN)	1-17-1, Toranomom Minato-ku, Tokyo 105	(T) 03-591-3451
	MOTOROLA	3-20-1, Minami-Azabu Minato-ku, Tokyo 106	(T) 03-440-0034 (F) 03-440-0335
TRANSMITTER	TOSHIBA	1-1-1, Shiba-koen Minato-ku, Tokyo 105	(T) 03-457-3128 (F) 03-456-1699
	NEC	Tokuei-Building 5-33-7, Shiba, Minato-ku Tokyo 108	(T) 03-798-6233 (F) 03-798-6367
	SUMITOMO DENKI- KOGYO	1-3-12, Moto-Akasaka Minato-ku, Tokyo 107	(T) 03-423-5111
MEASUREMENT	SHIBASOKU	2-4-1, Nishi-Shinjuku Shinjuku-ku, Tokyo 163	(T) 03-349-1511
	ANRITSU	5-10-27, Nishi-Azabu Minato-ku, Tokyo 106	(T) 03-446-1111 (F) 03-446-1156
	SONY-TEKTRONIX	5-9-31, Kita-Shinagawa Shinagawa-ku, Tokyo 140	(T) 03-448-4711 (F) 03-448-4994
	IWATSU-DENSHI	Matsuda-Building No.2 3-4-8, Toranomom, Minato-ku Tokyo 105	(T) 03-436-2461 (F) 03-436-2460
	ANRITSU-DENKI	5-10-27, Minami-Azabu Minato-ku, Tokyo 106	(T) 03-446-1111 (F) 03-446-1156
	ANDO-DENKI	3-34-6, Chuou Outa-ku, Tokyo 143	(T) 03-778-1927 (F) 03-778-1927

ITEM	COMPANY	ADDRESS	TEL/FAX
MEASUREMENT	NIHON-TSUSHINKI	90, Tajiri-cho Nakahara-ku, Kawasaki-shi 211	(T) 044-522-3291
	MEGURO-DENPASOKKI	2-1-5, Chuou-machi Meguro-ku, Tokyo 152	(T) 03-715-1211
	KENWOOD	Shionogi-Shibuya-Building 2-17-5, Shibuya, Shibuya-ku Tokyo 150	(T) 03-486-5591
	MATSUSHITA- TSUSHIN	4-3-1, Tsunashima-Higashi Kouhoku-ku, Yokohama-shi 223	(T) 045-531-1231
	YOKOKAWA- HOKUSHIN-DENKI (YEW)	Shinjuku-NS-Building 2-4-1, Nishi-Shinjuku Shinjuku-ku, Tokyo 160	(T) 03-349-0635
	YOKOKAWA- HEWLETT-PACKARD (YHP)	1-27-15, Yabe Sagamihara-shi 229	(T) 0427-59-1321 (F) 0427-59-1366
	KOKUYO-DENKI	1-36-15, Ouokayama Meguro-ku, Tokyo 152	(T) 03-723-3181 (F) 03-717-5656
	SHIMADZU-RIKAKI	1-14-5, Uchi-Kanda Chiyoda-ku, Tokyo 101	(T) 03-295-0210 (F) 03-291-7985

*SUPPLEMENT

	SONY-ICD (INTERNATIONAL COOPERATION DIV)	6-7-35, Kita-Shinagawa Shinagawa-ku, Tokyo 141	(T) 03-448-2273 (F) 03-448-7890
	NEC-JAKARTA	Summitmas-Tower Lantai 19 Jl. Jend. Sudirman KAV 61-62, Jakarta Selatan	(T) 021-510920 (F) 021-5201214
	PT. GALVA	Wisma-Hayam-Wuruk Lantai 10 Jl. Hayam Wuruk 8 Jakarta 10120	(T) 021-358302 (F) 021-3805889

BETACAM CHECK SHEET [BVW-505P]

CAMERA NO.

Person in charge :

Date :

1. Preparation	Outside Look	Mechanical Part	Indication	Sensitivity
2. Optical Block	Dust	Scratch	Image Burning	
3. Working Check	Lens	Filter	Light Axis	Tally
	Microphone	View Finder	Gain Select	Test Signal
4. Automatic Function	VTR Remote	DCC		
	Auto White	Auto Black	Auto Iris	
5. Alignment	Black Shading	White Shading	Black Set	Pedestal
	Gain	Gamma	Flare	Knee Point
	Knee Slope	White Clip	Encoder	
6. Image Enhancer	Detail Level	H/V Ratio	Level Dependent	
	Iris Set	Iris Mode	Color Tone	
8. Total Ability	Screaking	After Image		
Sensitivity : f _____ at 2000 lx		Resolution : _____ %		at 4 KHZ

Condition etc.

- * Checked item : Adjusted item : Unusual item :
- * Do not adjust volumes when the camera is within usable situation.
- * Before checking, reset the compensation data in microcomputer by S2 on AI-42 board.
- * The distance between camera and test pattern should be approx. 2m.
- 4- Auto white function should be checked on both memory A and B, and each filter.
- 5- Flare should be adjusted so that each black level coincide with the lowest level channel. (usually Blue ch.)
- 5- Knee should be adjusted with TEST SW on, and with +9dB gain up. Knee point is 95% white clip level is 110%.
- 6- DTL level should be 10% at 80% white peak when shooting GRAY scale. (LEVEL DEP and CRISP should be fully counter-clockwise. H-DTL and V-DTL should be same.)
- 7- GRAY scale.....90~95% REGI chart.....65~70%
- 8- Measure X0-D value at 4KHZ on the IN-MEGACYCLE chart, with DTL SW off. The value at 0.3MHZ is 100%.

1. Working Check	Tape Threading	Eject	Recording	REH/FF
Editing		Warning Function	Audio Input Sel.	Tape Timer
	VU Meter	Simultaneous PB	Playback	Rec. Review
2. Mechanical Part	Transformation	Dust	Video Head	Audio Head
	Tape Path	Slip Ring		
3. REC/PLAY Test	Video	Audio	CTDH Playback	

- 1- For Rec Review, push the return video switch on the lens in the rec. pause mode
- 2- Be sure to clean video, audio head and tape path by using cleaning fluid.
- 3- Record Color Bar signal and 1kHz audio signal, then playback by the player whose level is corrected by reference tape.

Remarks :

1989.11.21 at MMTC

表 - 3 2 ADVANCE CHECK SHEET (BVP-3AP)

NUMBER OF CAMERA : _____ NAME : _____
 DATE OF ADJUSTMENT : _____

①BODY	CLEANING	OUTWARD VIEW (NO DAMAGE)			
②OPTICAL	LENS	FILTER	PRISM	BACK FOCUS	
③PICK UP TUBE	NO DUST	NO SCRATCH	NO BLEMISH	NO STICKING	
	TRACKING	ROTATION			
④ELECTRICAL CHECK	PEDESTAL LEVEL (2IRE)	GAMMA LEVEL (56IRE)	WHITE LABEL (100IRE)	FLARE COMPENSATION	
	KNEE POINT (96IRE)	KNEE SLOPE (110IRE)	WHITE CLIP (1.15IRE)	GAIN CHANGING	
	BEAM SET	ABO ACTION			
⑤REGISTRATION	LINEARITY	SIZE	CENTERING	LIGHT AXIS	
	SKEW	ROTATION	GEOMETRIC		
⑥SHADING	BLACK SHADING	WHITE SHADING	BIAS LIGHT		
⑦ENCORDER CHECK	Y LABEL (100IRE)	CHROMA LEVEL	BURST LEVEL (40IRE)	SYNC LEVEL (40IRE)	
	ABB	AMB	AUTO IRIS	DCC	
	AUTO CENTERING				
⑧DETAIL	DIL(10IRE at GRAY=80)	H/V RATIO	LEVEL DEPENDENT	CRISPENING	
⑨OTHERS	VF	REC TALLY			
⑩PICTURE QUALITY	NO STREAKING	NO SMEAR	NO BLACK AFTER IMAGE		
	SENSITIVITY at 2000LUX : IRIS VALUE F=			RESOLUTION at 5.0 MHz : MTF=	(DTL.KNEE.GAMMA : OFF)

表 - 33

DIKLAT AHLI MULTI MEDIA
Y O G Y A K A R T A

LOG PENAKAIAN PERALATAN MOBIL UNIT SIARAN LUAR (OR Van) TELEVISI # [1] [2]

T a n g g a l : [] [] - [] [] - [] [] [] [] [] []
H a r i : [S]enin, [S]elasa, [R]abu, [K]amis, [J]um'at, [S]abtu, [M]inggu.
J a m : [] [] : [] [] s/d. [] [] : [] []
K e g i a t a n :
Digunakan oleh :
Lama pemakaian : [] [] [] menit.

- | | |
|---|--|
| [B] [R] - Kamera Elektronik MNC-100 #1. | [B] [R] - Kamera Elektronik MNC-100 #2. |
| [B] [R] - Vision Mixer Desk. | [B] [R] - Audio Mixer Desk. |
| [B] [R] - Open Reel Audio Tape Recorder/Player. | [B] [R] - Audio Cassette Tape Recorder/Player. |
| [B] [R] - SONY BVU 800 P. | [B] [R] - Perangkat Peralatan STL Microwave. |
| [B] [R] - Perangkat peralatan VHF Transceiver. | [B] [R] - Air Conditioner Peralatan. |
| [B] [R] - Air Conditioner Mobil. | [B] [R] - Generator Set. |
| [B] [R] - Automatic Voltage Regulator. | [B] [R] - Battery Charger. |
| [B] [R] - Mesin Mobil. | |

Keterangan kerusakan:

Supervisor/Instruktur

Operator.

M e n g e t a h u i
Kepala Seksi Peralatan Studio

S u n a r y o
Nip. 050023288

Catatan: (B) = Baik. (R) = Rusak.

4-8 プロジェクトの実施体制

(1) 情報省の組織

90年5月現在の情報省組織図を、表-34に掲げる。MMTCは情報省次官直属（官房）となっており、所長の地位も、ラジオ訓練センター及びテレビ訓練センターの所長より高いものとなっている。（表-34）

(2) MMTC組織の変化

MMTCの組織は、従来から特に変更はなく、総務、教務、技術の3部と専任教官の4省で構成されている。（表-35）

かねてより日本側は、カリキュラムの作成は職員が日々の仕事を行いながらの片手間で出来る問題ではなく、これを行うための「開発部門」を設置する必要があること、又機材の予防保全を実施する上で「機材維持管理部門」の設置が必要と主張してきた。これらの部署は未だ日の目を見ていないが、既に本報告書の中で触れられたとおり、前者については、「カリキュラム検討委員会」が設置され、後者についても予防保全の体制ができつつあり、この延長2カ年間における前進は著しいものがあつたと評価できる。

(3) 人員数の推移

86年4月にMMTC職員が正式に発令となって以来、表-36に示すとおり、職員数は年々増加してきており、その内の教官数についても現行コースを実施するには十分の人員が確保されている。しかし乍ら今後、D II、D IIIへの本格実施に向けて、専任教官の確保増を図ることが大きな課題であるが、本調査団訪問時に、ウトヨ所長より7月1日付で28人（内教官候補者は19人）を新規採用したとの報を受けた。

尚、調査時点での職員数及び教官数の内訳を、表-37に示す。

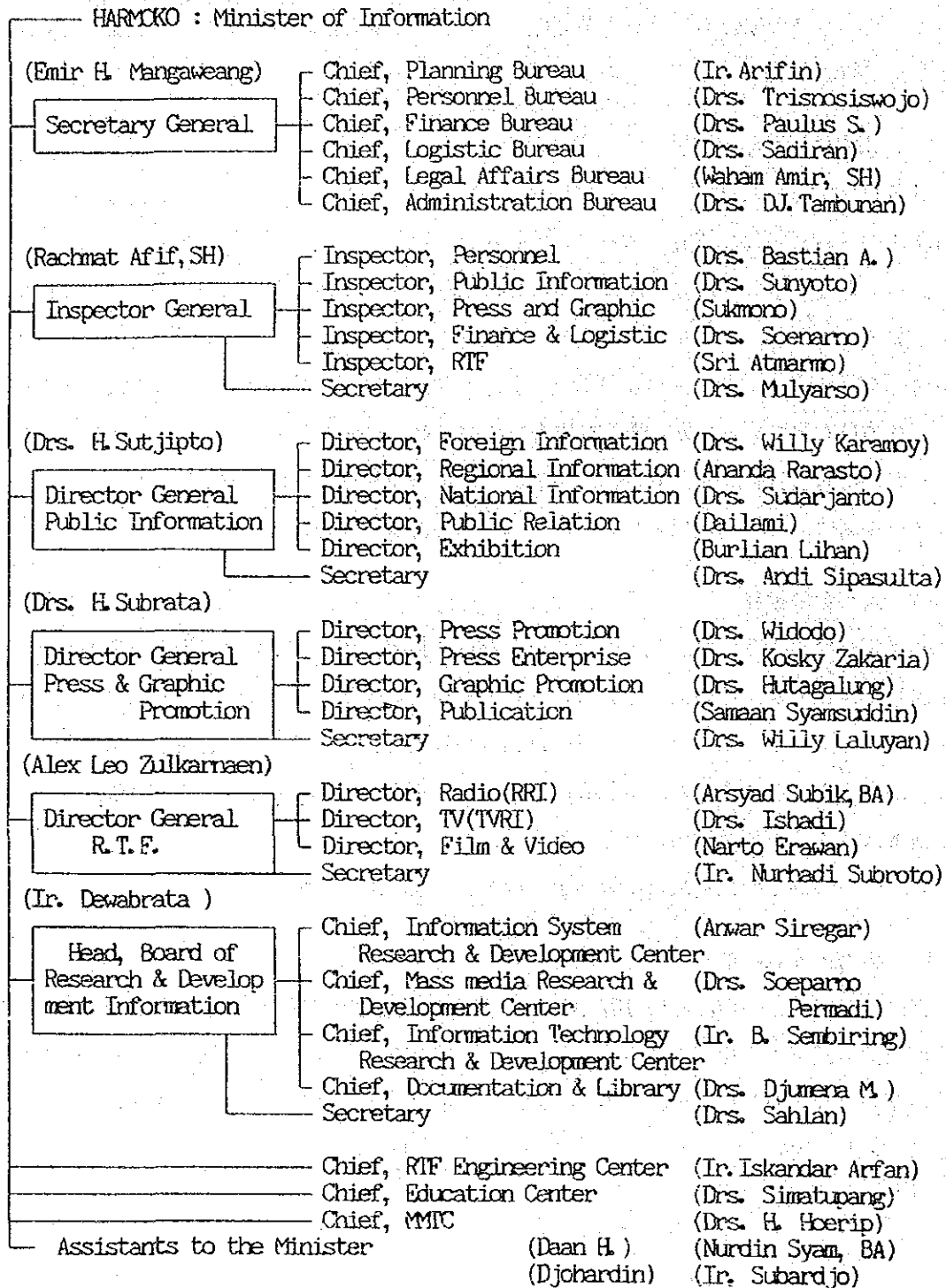
(4) 建物・施設の推移

特段の変化はないが、「日」側が応急対策費にて給水用の井戸の新設（NO.33）及び「イ」側が送受信機室の床をゴム製のリノリュームに張り換えを行った（NO.10）。現在の建物・施設の概要を表-38及び表-39に示す。尚、斜線部は「イ」側の将来計画を示す。

表—34 情報省組織図

ORGANIZATION OF THE MINISTRY OF INFORMATION, RI

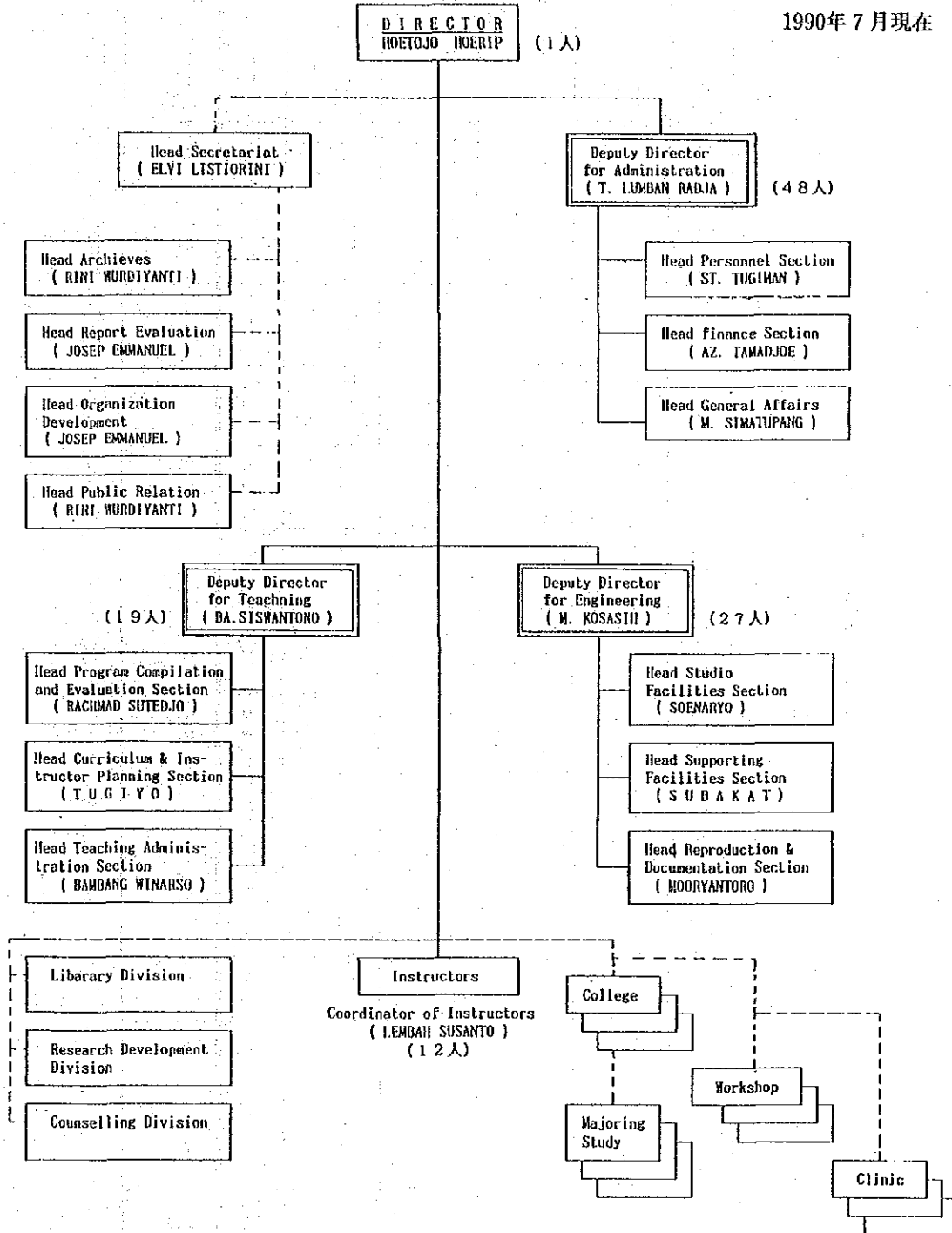
as of 31 May, 1990



表一35

ORGANIZATION CHART OF
MULTI MEDIA TRAINING CENTRE YOGYAKARTA

1990年7月現在



(注1) 正式な組織は実線部のみ。

(注2) 職員合計数 107人。

(90.7/1付で採用となった28人は、現在研修中のため除いている)

(注3) 秘書部は正式な組織としては認知されていないが、実態上人を配置しており、その人員数は総務部の48人の中にカウントされている。

表-36 MMITC職員数推移表

1990年7月現在

No	部署	1986年度			1987年度			1988年度			1989年度			1990年度		
		正職員	見習い	合計	正職員	見習い	合計	正職員	見習い	合計	正職員	見習い	合計	正職員	見習い	合計
1	所長	1	--	1	1	--	1	1	--	1	1	--	1	1	--	1 *(1)
2	総務部	20	17	37	27	17	44	25	17	42	43	--	43	48	--	48 (4)
3	教務部	8	3	11	8	3	11	10	4	14	19	--	19	19	--	19 (7)
4	技術部	14	1	15	16	1	17	20	1	21	26	--	26	27	--	27 (4)
5	専任教官	10	--	10	12	--	12	12	--	12	12	--	12	12	--	12
合計		53	21	74	64	21	85	68	22	90	101	--	101	107	--	107 (16)

+28**
=135

* 合計欄の () 内数字は兼任教官数を示す。 ** 1990年7月に28人の職員を新規採用

表-37 1990年度MMTC職員数及び教官数

1990年6月現在

職員数；107人

所長	1人
総務部	48人
教務部	19人
技術部	27人
専任教官	12人

教官数；28人

専任教官	12人
兼任教官	16人

専任教官

- 1 DRS. BMO. PRAYOGA
- 2 SOEHARNO
- 3 DJUDJUR SETIAWAN
- 4 HARMEN HARRY
- 5 IR. DRS. SYAIRIR KANDUNG
- 6 DRS. SUGENG RIYANTO
- 7 JOKO YUNianto
- 8 LEMBAH SUSANTO
- 9 BAMBANG WITOMO
- 10 DRS. ISTIYO HARTONO
- 11 DRS. DARWANTO S.
- 12 SISWADI, BA.

兼任教官

- 1 HOETOJO HOERIP
- 2 DRS. SISWANTONO
- 3 DRS. KOSASIH
- 4 MOORYANTRO
- 5 RACHMAD SUTEDJO, SH.
- 6 DRS. TUGIYO
- 7 SARPIIH
- 8 DRS. BAMBANG WINARSO
- 9 SUNARYO, BA.
- 10 SUBAKAT
- 11 MAURICE SIMATUPANG, SH.
- 12 DRS. A. Z. TAHADJO
- 13 DRA. KARTINI
- 14 DRS. UTJUK RAHARDJO
- 15 DRA. ENDANG SULISTYASARI MS.
- 16 DRS. TOMMY SUPRAPTO, MS.

1. 上記以外に、外部から31人の教官が招聘されている。
2. 今年度7月に28名が新規採用された。

この内、教官候補者は19人であるので、これが配置されると専任教官は合計で31人となり、兼任教官も含むと47人となる。

表一38 MMTC 施設図

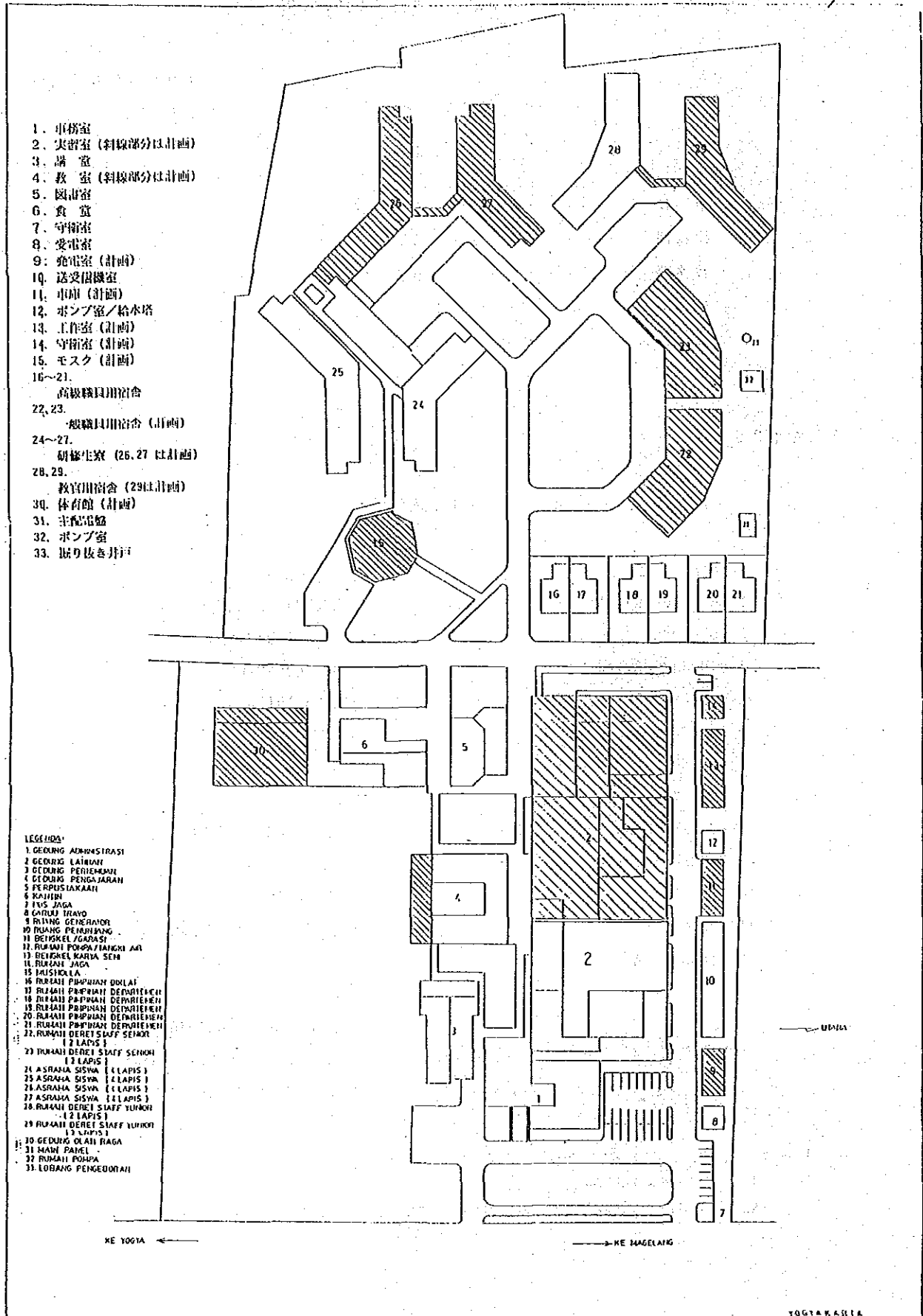
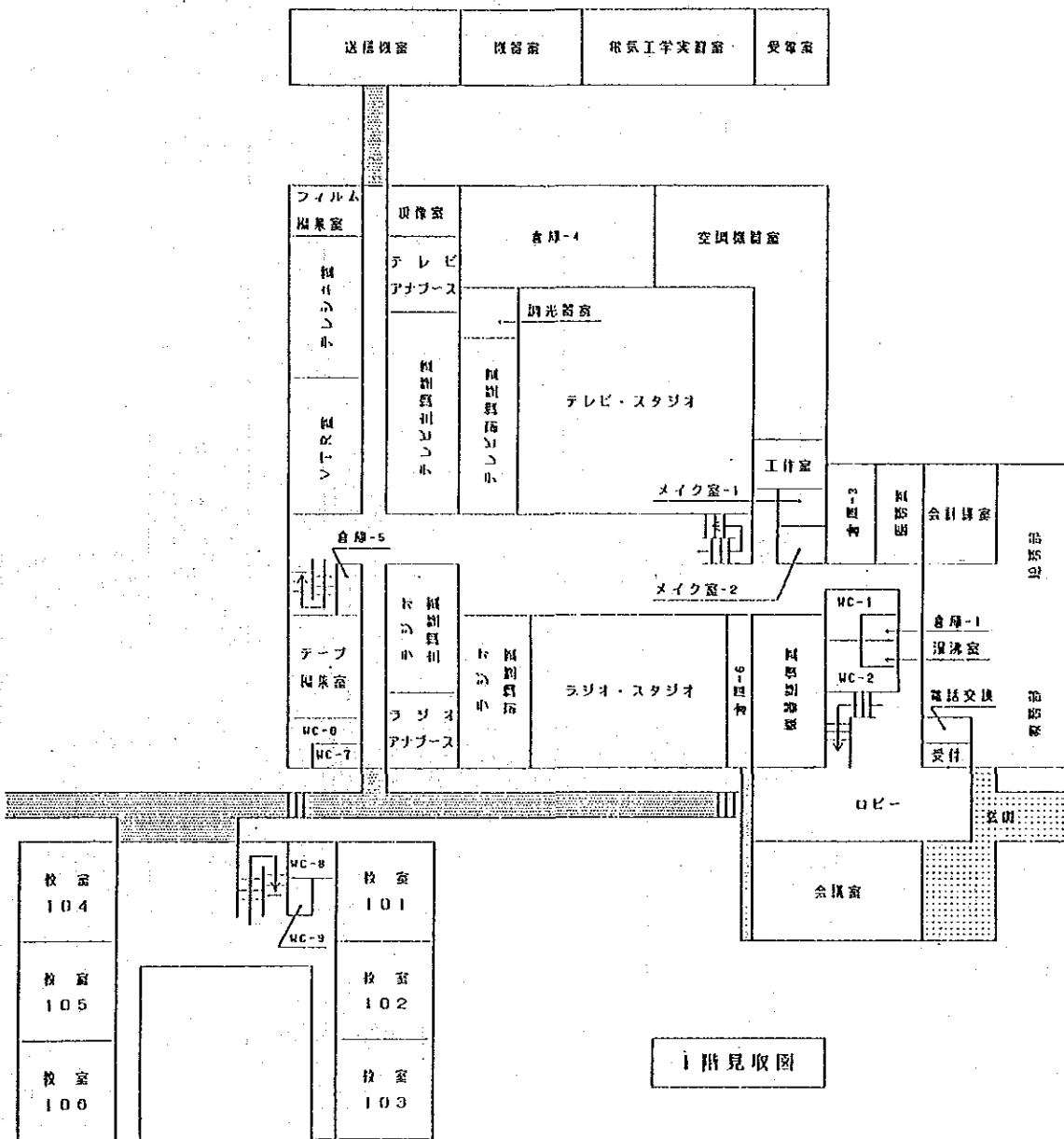
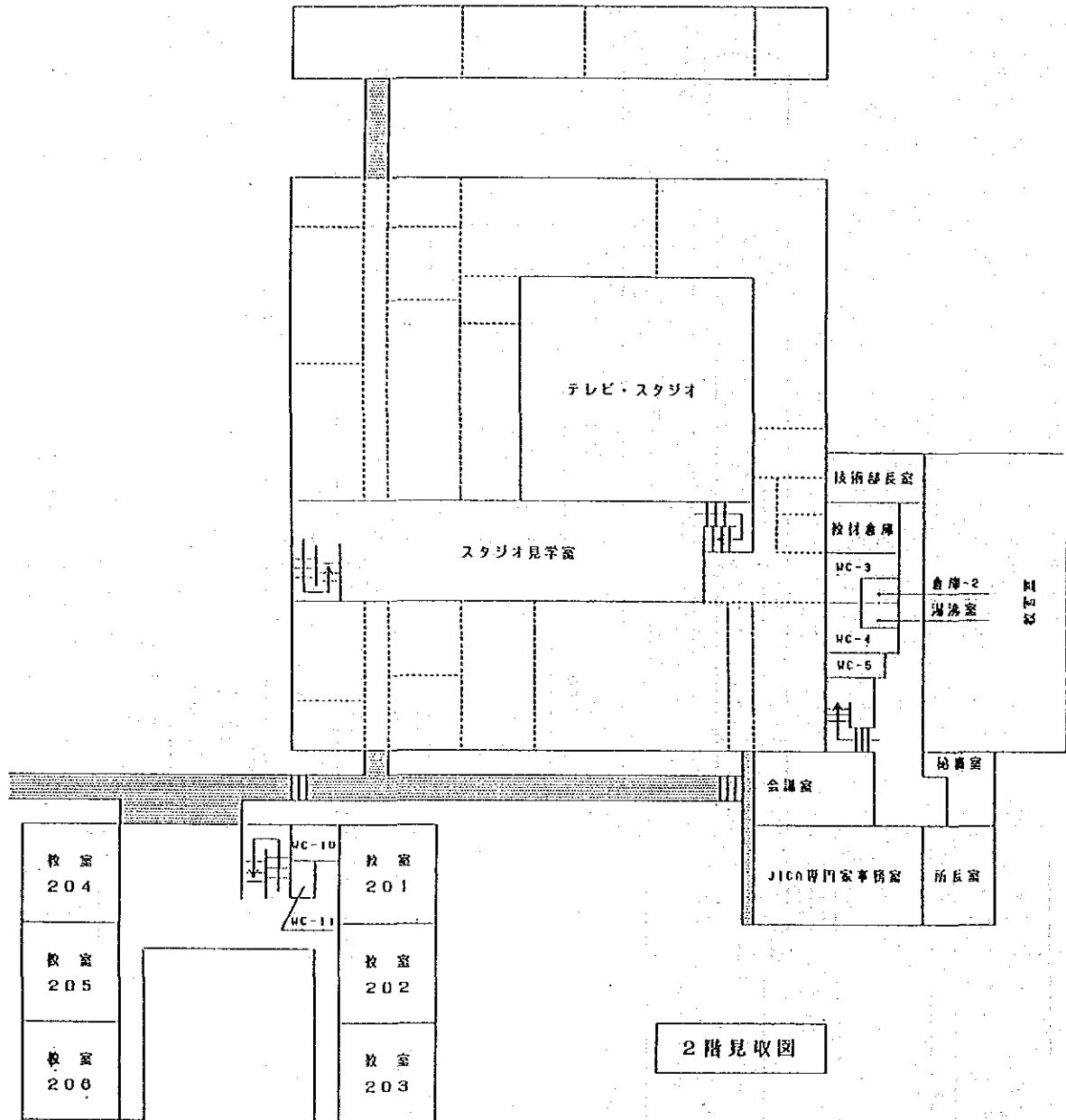


表-39-1 MMT C施設配置図



1階見取図

表-39-2



(5) 予算の推移

MMTCの予算は、ディプロマコースを運営するための開発予算 (Development Budget または Project Budget) と、人件費、管理費等の通常予算 (Routine Budget) に大別され、開発予算は国家開発計画庁、通常予算は大蔵省が所掌している。

また、ディプロマコース以外の短期訓練は、TVRI, RRI 等の委託費により実施している。

MMTC 開所以来の予算の推移は表-40のとおり。

緊縮財政下にあって毎年順調な伸びを示しており、ディプロマコースの実施に対するインドネシア側の熱意の現れとして高く評価できる。

90年度は、前年と同様のコースを行うとの観点から、前年比3%の増と、ほとんど変わっていない。また、89, 90年度共、D II 3 コースは通常予算を流用しての実施であり、今後 D II の実施コース数増や D III コースの開始に向けて、開発予算の増額が強く望まれる。

尚、90年度の開発予算と通常予算の内訳は表-41, 表-42のとおりである。

表 - 40 MMTTC『イ』側予算推移表 (単位:千円) 1990年6月現在

年度 項目	1985/86			1986/87			1987/88			1988/89		
	開発	通常	小計	開発	通常	小計	開発	通常	小計	開発	通常	小計
予算要求額 (A)	---	---	---	1,300,000	2,280,080	4,180,080	3,554,704	2,811,490	6,376,194	1,602,660	2,901,100	4,503,760
予算額 (B)	+239,495	---	(239,495)	180,860	454,600	635,460	191,568	421,100	612,668	240,000	628,600	(86,600)
不足額 (C) (A-B)	-239,495	---	-239,495	* 34,679 215,539		+ 34,679 (570,139)	* 75,372 266,960		+ 75,372 (588,060)			

年度 項目	1989/90			1990/91			合計	備考
	開発	通常	小計	開発	通常	小計		
予算要求額 (A)	683,522	1,321,903	2,005,425	602,738	1,218,655	1,821,393	16,886,352	・85/86,86/87,87/88年度の*印は、当初PRI訓練所、TVRI訓練所等へ割り当てられた予算を最終的にMMTCの開発予算として振り替えた額。 ・89/90及び90/91年度における予算額(B)及び不足額(C)の()内数字は、各々DIIコース実施のため通常予算より開発予算へ振り替えた額。 ・90/91年度は、内示額
予算額 (B)	436,500 (+141,450) =577,950)	756,700 (-141,450) =615,250)	(1,193,250)	437,686 (+162,738) =600,424)	793,300 (-162,738) =630,562)	(1,230,986)	4,890,460	
不足額 (C) (A-B)	247,022 (-141,450) =105,572)	565,203 (+141,450) =706,653)	812,225 (812,225)	165,052 (-162,738) =-2,314)	426,355 (+162,738) =588,093)	550,407 (590,407)	13,996,372	

表 - 4 I SUMMARY FOR PROJECT BUDGET
FISCAL YEAR 1990/1991
(in Rupiah)

1990年6月現在

I T E M S	B U D G E T O F		D E C R E A S E	R E M A R K S
	P R O P O S A L	A P P R O V A L		
I. Diploma I (120 participants) 5 program studies x 24 part. = 120 participants				
1. Programmes Compilation Planning	78.736.000	78.736.000		
2. Program Lines Production	84.730.000	84.730.000		
3. News and Current Affairs Reporting	84.730.000	84.730.000		
4. Studio and Master Control Technique Operation	84.730.000	84.730.000		
5. Transmission Operation	84.730.000	84.730.000		
6. Project Administration	22.344.000	20.030.000	2.314.000	
Sub total	440.000.000	437.686.000	2.314.000	
II. Diploma II (36 participants) 3 program studies x 12 part. = 36 participants				
1. Program Package Production	54.246.000	54.246.000		
2. Script/ Story Writings	54.246.000	54.246.000		
3. Studio Production Technique	54.246.000	54.246.000		
Sub total	162.738.000	162.738.000		
T O T A L	602.738.000	437.686.000 (+162.738.000 =600.424.000)	165.052.000 (-162.738.000 =2.314.000)	- Charged from the Routine Budget of II. Expenses for Goods 4. Material and Equipment

(6) 合同委員会

R/Dには、合同委員会を以上の目的により、年1回開催することが謳われている。

- ・暫定実施計画に沿った、プロジェクトの年間計画を作成すること。
- ・年間計画の実施状況と技術協力の進捗状況をレビューすること。
- ・プロジェクト実施上の主要問題点に関し協議すること。

しかし乍ら、プロジェクト開始段階における、MMTC スタッフ発令の遅れ及びディプロマ制導入による基本計画の大幅な変更等の事情により、第1回目の合同委員会が開かれたのは、1988年9月26日であった。

その後も同委員会が開催されておらず、本調査団としては、技術協力の再延長が決定され、また、追加無償も内定の方角で進んでいるこの時期は極めて重要な時期であるとの認識から今次評価調査団の派遣時に同委員会を開催することを、専門家チーム及び「イ」側に強く申し入れた。

しかし乍ら、同時期に丁度、情報省の全国幹部会議の開催が予定されていたため、「イ」側は合同委員会の準備まで手が回らないとのことで、今次調査団派遣時における同委員会の開催は出来なかったが、調査団は「日」「イ」双方に対し、現行の協力期間が終了する90年10月までには必ず同委員会を開催して今後の実施計画をにらんだ双方の認識を統一する場とするよう強く申し入れ、双方ともこれを了承した。

4-9 日本側投入実績

日本側の投入実績の主なものを事業形態別に示した総括表を表-43に掲げる。

(1) 長期専門家派遣

プロジェクト開始以来の専門家派遣体制であった「リーダー兼番組編成」、「報道」、「番組制作」、「送信技術」、「制作技術」、「運行技術」、「業務調整」各1名の計7名を、専門家の交替時期に合わせ、延長期間中は以上の5名体制に変更した。(1988年4月15付ミニッツに基づく)

リーダー兼番組編成	1	→番組編成兼報道	1
報道	1	ノ	0
番組制作	1	→番組制作	1
送信技術	1	→リーダー兼送信技術	1
制作技術	1	→制作技術兼運行技術	1
運行技術	1	ノ	
業務調整	1	→業務調整	1
計	7名		計5名

今までの長期専門家の派遣実績の内訳を表-44に掲げるが、R/D及び修正R/Dにて決定されたとおりの陣容にて実施されている。

表-44 長期専門家派遣実績表

1990年6月現在

分野名	専門家氏名	派遣期間	滞在期間
1. 番組編成	1. 白石 克己	1984年5月16日～1987年10月15日 (チームリーダー兼務)	3年5.0ヶ月
	2. 長谷川 晃	1987年10月5日～1989年10月21日 (チームリーダー兼務&88/7/12より報道兼務)	2年0.5ヶ月
	3. 上野 重喜	1989年11月22日～1990年11月21日 (報道兼務)	1年
2. 番組制作	1. 阪本 多	1984年7月2日～1987年10月15日	3年3.5ヶ月
	2. 鈴木 勇	1987年10月5日～1988年10月21日	1年0.5ヶ月
	3. 時松 佑兒	1988年10月10日～1990年10月21日	2年0.4ヶ月
3. ニュース報道	1. 磯部 洋一郎	1984年7月2日～1986年7月1日	2年
	2. 福岡 薫	1986年7月12日～1988年7月11日	2年
4. 運行技術	1. 園田 修一郎	1984年7月2日～1986年7月1日	2年
	2. 加藤 勉	1986年9月30日～1988年9月29日	2年
5. 制作技術	1. 伊藤 晃二	1984年7月2日～1985年9月12日	1年2.3ヶ月
	2. 館 和夫	1986年6月18日～1987年6月17日	1年
	3. 岡野 正二	1987年10月5日～1988年10月21日	1年0.5ヶ月
	4. 小林 修	1988年10月10日～1990年10月21日 (運行技術兼務)	2年0.4ヶ月
6. 送信技術	1. 佐藤 文雄	1984年6月15日～1987年10月15日	3年4.0ヶ月
	2. 下地 昇	1987年10月5日～1990年10月21日 (89年10月21日よりチームリーダー兼務)	3年0.5ヶ月
7. 調整員	1. 柴田 信二	1984年5月30日～1986年5月29日	2年
	2. 浦上 浩三	1986年5月12日～1987年10月15日	1年5.1ヶ月
	3. 池城 直	1987年10月5日～1990年10月21日	3年0.5ヶ月
合計	19人		

(2) 短期専門家派遣

R/D及び修正R/D上では、必要に応じ派遣されると規定されている。現在までの派遣実績は表-45に示すとおりであり、各々のテーマ毎に専門的な講義及び実習が行なわれ、日頃の長期専門家の技術指導を補強し、「イ」側からも高い評価を得ている。

(3) 研修員受入

年々数名ずつ受入れることとなっており、実績は表-46に示すとおりである。現在までに39名受入れたが、内5名はC/P枠ではなく、集団コースに参加した者の数である。

これら研修の評価については、既に4-4技術移転の達成状況の中で触れられているとおり、C/Pへの技術移転に関し極めて有効なものとなっている。尚、今後の受入れにあたってはD II, D IIIの内容に焦点をあてた、よりレベルの高い研修を、既にJICA研修を受けた経験のあるC/Pに対し行なっていくことが必要と思われる。

(4) 機材供与

各年度ごとの供与金額実績は次のとおりである。

59年度	(1984年)	23百万円
60年度	(1985年)	160百万円
61年度	(1986年)	97百万円
62年度	(1987年)	25百万円
63年度	(1988年)	20百万円
平成元年度	(1989年)	63百万円
合計		388百万円

機材の内容及びその活用・管理状況は、既に4-7で触れたとおりであり、極めて有効に活用されている。

表-45 短期専門家派遣実績表

年度	派遣期間	テーマ	分野	専門家
1984/85	1984.11.18~1985.1.18 1984.12.8~1985.1.17	運営管理 美術	一般 番組制作	渡辺 晋太郎 斉藤 博己
1985/86	1985.6.10~ 9.9 1986.1.27~ 3.26	運営管理 現像	一般 運行技術	渡辺 晋太郎 島山 哲夫
1986/87	1986.3.13~ 5.12 1986.9.30~ 11.29 同上 1986.11.4~ 12.3	放送資料 ニュース編集 照明技術 電力設備保守	番組編成 ニュース報道 制作技術 技術一般	稲田 正康 高梨 二三夫 竹内 正明 遠藤 芳朗
1987/88	1987.6.8~ 6.24 1987.6.8~ 6.29 1987.9.9~ 9.22 1987.11.16~ 12.27 同上 1988.1.17~ 2.17	送信機据付 送信機据付 アンテナ工学 音響効果 音声調整技術 世論調査	送信技術 送信技術 送信技術 制作技術 制作技術 番組編成	沢田 武彰 林 彰 石井 晃 松崎 茂 篠田 光昭 横山 滋
1988/89	1988.11.5~ 12.9 同上 同上	信頼性と保守 受信技術 映像特殊効果	技術一般 技術一般 制作技術	鳥野 紀夫 和食 暁司 河内 博司
1989/90	* 1989.5.15~ 6.18 * 同上 * 同上 1989.9.18~ 10.22 同上 1989.11.13~ 12.9 同上 1990.3.12~ 4.7 同上	学校放送 スポット番組 放送資料の保管 教育放送 芸能番組 中継技術 保守技術 放送のニューメ'17 建築音響	番組制作 番組編成・制作 番組編成 番組制作 番組制作 制作技術 制作技術 技術一般 技術一般	松田 義明 佐々木 復治 霜鳥 秀雄 河野 謙輔 伊藤 晋一郎 杉山 真澄 河内 博司 末岡 多加志 若槻 敏夫
合計	26人			

(注) * 印の3件は1988年度に実施予定であったが、諸般の事情により1989年度に繰り越して実施された。

表 - 46 日本でのカウンターパート研修状況(1)

1990年6月現在

年度	No.	カウンターパート氏名(担当分野)	研修科目	研修場所及び期間	研修結果	現在の状況
1983	1	ハリム・ナール (番組制作、ニュース報道)	教育テレビ番組	NHK 84. 1. 19~84. 4. 15	良好	TVRI JAKARTA 編成部長
	2	アハト・プ・ラウリ	教育テレビ番組	NHK 84. 1. 19~84. 4. 15	良好	RRI UJUNG PANDANG
	3	ユリツ (制作技術、送信技術)	テレビ放送技術	NHK 84. 1. 19~84. 4. 15	良好	MMTC技術部長及び 送信技術 C/P
	4	ユキヨ (制作技術、送信技術)	テレビ放送技術	NHK 84. 1. 19~84. 4. 15	良好	MMTC教務課長及び 送信技術 C/P
1984	5	ブモ・プ・ラヨカ (ニュース報道)	教育番組	NHK 84. 8. 2~84. 10. 30	良好	MMTC教官主任及び ニュース報道 C/P
	6	スギアカ	放送管理	NHK 84. 7. 19~84. 10. 30	良好	TVRI YOGYAKARTA 送信課長
	7	シヤラウ・ナステイソ	放送管理	NHK 84. 8. 2~84. 10. 30	良好	TVRI MEDAN
	8	ヒン・マ・カレ (制作技術)	ラジオ放送技術	NHK 84. 6. ~84. 9	良好	RRI JAKARTA 制作技術課長
	9	イシイ・ハトノ (制作技術)	カラーTV技術	NHK 84. 12. ~85. 2.	良好	MMTC教官及び 制作・運行技術 C/P
	10	ハルカ・マリ (番組制作)	TVグラフィック デザイン	NHK 85. 2. 7~85. 3. 30	良好	MMTC教官及び 番組制作 C/P
	11	トガ・ル・ルバ・ラジヤ	管理運営	NHK 85. 2. 7~85. 3. 30	良好	MMTC庶務部長
1985	12	シヤリカ・カトソ (制作技術、送信技術)	テレビ制作技術	NHK 85. 7. 18~85. 11. 3	良好	MMTC教官及び 制作・運行技術 C/P
	13	イト・ウテ・ムナダリ	番組編集	NHK 85. 8. 1~85. 11. 3	良好	TVRI YOGYAKARTA
	14	ハツハ・ソウケル (番組制作、ニュース報道)	番組制作	NHK 85. 8. 1~85. 11. 3	良好	MMTC教務課長及び 番組制作 C/P
	15	イアテ・イ (制作技術)	音響技術	NHK 85. 7. 18~85. 11. 3	良好	MMTC教官及び 制作・運行技術 C/P
1986	16	ヒヤク・カテ・イ (番組制作)	教育テレビ番組	NHK 86. 8. 5~86. 10. 6	良好	(MMTC教官) 1988年 3月 6日 死亡
	17	ハツハ・ソウケル (運行技術)	教育テレビ番組	NHK 87. 1. 18~87. 4. 5	良好	MMTC教官及び 制作・運行技術 C/P
	18	エヒ・リストロ	放送 ライブラリー	NHK、図書館情報大学 87. 1. 16~87. 3. 31	良好	MMTC秘書
	19	モリアツ (制作技術)	テレビ放送技術	NHK 87. 1. 18~87. 3. 31	良好	MMTC技術部副部長 及び制作運行技術C/P
	20	モリス・ツアハツ (番組制作、ニュース報道)	ニュース及び 放送研修管理	NHK 87. 3. 20~87. 5. 21	良好	MMTC庶務課長及び ニュース報道 C/P

日本でのカウンターパート研修状況(2)

1990年6月現在

年度	No.	カウンターパート氏名(担当分野)	研修科目	研修場所及び期間	研修結果	現在の状況
1987	21	モハト・サヒター (送信技術)	ラジオ送信技術	NHK 87. 7. 20~87. 10. 14	良好	MMTC教官及び送信技術 C/P
	22	スルノ (制作技術)	テレビ放送技術	NHK 87. 7. 20~87. 11. 14	良好	MMTC教官及び制作・運行技術C/P
	23	ジヨコ・エフオ (送信技術)	テレビ放送技術	NHK 87. 7. 20~87. 11. 4	良好	MMTC教官及び送信技術 C/P
	24	マナサ・スハマト	教育テレビ番組	NHK 87. 7. 20~87. 9. 21	良好	TVRI YOGYAKARTA
	25	ラフド・スジヨ (番組制作、ニュース報道)	調査	NHK 87. 11. 7~87. 12. 4	良好	MMTC教官及び番組制作 C/P
	26	カチーニ (番組制作)	教育テレビ番組(上級)	NHK 88. 1. 8~88. 3. 7	良好	MMTC教官及び番組制作 C/P
	27	ジヨジュール・スライツ (運行技術)	行政情報システム	NHK 87. 1. 18~88. 3. 18	良好	MMTC教官及び制作・運行技術C/P
1988	28	タジヨ (番組制作)	テレビ放送管理	NHK 88. 5. 4~88. 6. 17	良好	MMTC教官及び番組編成 C/P
	29	スハカト (制作技術)	テレビ放送技術(I)	NHK 88. 7. 7~88. 10. 25	良好	MMTC技術部副部長及び送信技術 C/P
	30	スハ・スアト (制作技術)	テレビ放送技術(I)	NHK 88. 7. 7~88. 10. 25	良好	MMTC教官及び制作・運行技術C/P
	31	スライ (制作技術)	テレビ放送技術(II)	NHK 89. 1. 16~89. 4. 4	良好	MMTC技術部副部長及び制作運行技術C/P
	32	ジヨジュール・スライツ (運行技術)	テレビ放送技術(II)	NHK 89. 1. 16~89. 4. 4	良好	MMTC教官及び制作・運行技術 C/P
	33	ムアノ	放送局総務関連業務	NHK 89. 1. 30~89. 3. 14	良好	MMTC総務部職員
1989	34	モセフ・エマエル	テレビ放送管理	NHK 89. 5. 12~89. 7. 23	良好	MMTC総務部職員
	35	モハト・ムステイ	テレビ放送管理	NHK 89. 5. 12~89. 7. 23	良好	MMTC総務部職員
	36	リニ・ウラデ・イアンティ	テレビ報道番組	NHK 89. 10. 17~89. 11. 19	良好	MMTC総務部職員
	37	トウガイ・スアト (制作技術)	テレビ放送技術(II)	NHK 90. 1. 15~90. 3. 4	良好	MMTC教官助手
	38	カノ (制作技術)	計測・保守技術	NHK 90. 3. 20~90. 5. 16	良好	MMTC教官助手
1990	39	エンダ・スライツ・リ (ニュース報道)	テレビ放送管理	NHK 90. 5. 17~90. 7. 24		MMTC教官及びニュース報道 C/P

(注) No. 8, 9, 26, 27 及び28はC/P枠でなく、集団枠としての参加である。

(5) ローカルコスト負担

本来援助受入国側が負担すべきものであるが、途上国はおしなべて財政負担能力が乏しいため、技術協力の円滑な実施と効果的な運営の観点から、日本側にて負担している経費で、プロジェクトの効果的な実施に大きく貢献している。本プロジェクトにおける実績は表-47に示すとおりである。

4-10 目標達成状況と現在の問題点

目標達成状況は既述のとおりであり、ここには、目標達成状況に係る主要事項を再度述べるに留め、今後の問題点を中心に記載する。

(1) D Iに対する協力

ア. D I未実施部分に対する協力の完了

コースの実施状況、技術移転状況、カリキュラム及び教材の作成状況共、ほぼ所期の目標を達成していると判断され、現行協力期間が終了する1990年10月までには完全に目標を達成できる見込みである。よって、本年10月をもって、D Iに対する協力は終了することで「日」「イ」双方合意に達した。

イ. 今後の問題点

現在、D II、D IIIコースのカリキュラム及び教材等は真に作成の途次にあり、今後両コースの範囲が明確になってくるに従い、一部D Iコースの内容を改訂する必要性が生じる可能性もある。加えて、技術の進歩あるいは「イ」側の実情に合わせ、D Iのカリキュラム、教材等もより良いものに改訂していくことも恒常的に考えていくことが必要となるが、これらについては、D II、D III準備に対する協力を補完するものと思料し、引き続きフォローを行う。

(2) D II、D III準備に対する協力

ア. 目標達成度

(ア) 技術移転

D IIコースは既に3コース実施され、技術移転達成状況もD Iと同様の基準でみるならば、Aランクは全体の52%、A・Bランクを合わせると96%となっている。D IIIについては同様に、Aランクは8%、A・Bランク合わせても68%である。

(イ) カリキュラム及び教材等

実施済のD II 3コースについては今後更なる協議が必要なものの、とりあえず「イ」側において作成済である。その他のD II 5コース及びD III 11コースについては、現在作成の途次にある。

表-47 巨港側食糧ロ一カリスムト推移表

1990年6月現在

年度	一般 現地業務費	現地業務費臨時支給分	貧困対策費	技術普及広報費	現地語教科書 作成費	応急対策費	視聴覚教材整備費	合計
1983	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
1984	1,350	301	800	0	0	0	0	2,451
1985	1,550	1,222	1,200	0	0	0	0	3,972
1986	1,620	1,153	1,200	672 (パンフレット作成)	0	7,500,000 R.P (事務所用分切支出 (漏水ポンプ)	0	4,645 (+7,4500,000Rp)
1987	1,790	968	1,200	3,000 (広報用ビデオ作成)	1,000 (DI, DII用 教材作成)	0	0	7,958
1988	1,668	2,517 (域内旅費、機材購入)	1,200	0	0	1,226千円 (給水工事、機材購入)	2,000 (ビデオ教材制作)	8,611
1989	1,404	1,200 (域内旅費)	1,200	3,000 (広報用機材整備)	2,000 (DI, DII用 教材作成)	0	2,000 (ビデオ教材制作)	10,804
1990	2,352	1,350 (域内旅費)	1,200	1,200 (パンフレット新規作成)	1,100 (DI, DII用 教材作成)	3,000千円 (シフト倉庫の屋根漏水 止め補修工事)	2,000 (ビデオソフト購入)	12,202
合計	千円 11,734	千円 9,711	千円 8,000	千円 7,872	千円 4,100	千円 4,226 (+7,500,000 R.P)	千円 6,000	千円 50,643 (+7,4500,000Rp)

(3) 教官についての問題点

教官に対する技術移転状況はすでに詳細に分析したとおりであるが、教官の充実という観点から見た場合次のような問題が指摘される。

①技能・専門教科における理想的な教官像は大学卒業以上の一定の資格の所有者で、かつテレビまたはラジオの放送現場の豊富な経験を有するものである。

しかしながら、この観点からみて、条件をすべて備える適格者は、必ずしも十分でない恨みがある。

②TVRI (国営テレビ)、RRI (国営ラジオ) の現役の一線級を講師に迎えることは、極めて効果的であり、実戦力、応用力を高める上でも望ましいが、ジョグジャカルタの局は、ジャカルタ (中央) 局にくらべ、小規模であるところから、十分な人材を得ることがむずかしい。

③進歩変化の著しい放送というものの性格上、たとえ、最優秀の人材でも数年放送現場を離れると「時代遅れ」になってしまう。従って教官の能力をいかに「最新」のものにするか、その能力開発をいかに行なうかは最大の問題点の一つである。

5. 技術協力期間の再延長

5-1 再延長期間と目的

- (1) 技協の期間を更に2年間延長(90.10.21~92.10.20まで)する。
- (2) 再延長期間における目標を次のとおりとする。

D II, D IIIコース準備に対する協力を完遂するため、①カリキュラムの改善に関する協力、②教材作成に関する協力、③「イ」側C/Pに対する、ある程度までの技術移転を行う。

他方、D Iに対する技術協力は現行協力期間(90.10.20まで)をもって終了する。

5-2 協力の実施スケジュール

(1) カリキュラム

現行協力期間内の90年9月末までに日・イ双方による、カリキュラム及びシラバスを作成することとしているので、再延長期間においては、その後の改正作業を引き続き行い完成度を高める。

90年7月末-「イ」側はカリキュラムのドラフトを「日」側に提示する。

90年9月末-双方協議を重ね、MMTCとしてのカリキュラム及びシラバスを決定する。

90年10月~

91年12月-詳細な詰めと調整

92年1月-最終決定

(2) 技術移転の目標

再延長期間の完了時期にMMTCのインドネシア人教官が自らD II, D IIIコースの一部を運営するのに必要な能力水準はどうあるべきかが技術移転の目標を示すこととなるが、これを明快に示すことは難しいと言わなければならない。しかし、D II, D IIIコースに向けて見た現在の能力水準の分布表をよりどころにして一定の目標は示すことができよう。

インドネシア人教官のD Iの実施能力の現在における分布は、Aランクが9割以上である。これに対してD IIの実施能力分布はAランク52%、Bランク44%である。再延長期間完了の1992年10月の前、92年4月にD IIの8コース中5コースが走るというのが現時点におけるD IIコースの計画とされている。D IIコースに向けての技術移転の目標について端的に言えば、Aランクに評価される教官の比率を現在の52%から70~80%程度(25人を総枠とすればその中の18~20人)に押し上げるというのを一つの目安として提示してみたい。個別分野で言えば制作・運行技術・報道および番組制作分野でBランクの者をAランクに押し上げるということになる。

また、D IIIについては1992年4月には11コースのうち、番組制作系2コースと技術系1コースの計3コースが開講される計画である。現在の能力分布はAランクが8%、Bランクが60%、Cランクが32%であるところを、B→A、C→Bへの大いなるかさ上げが必要であろう。

専門家は自ら制御可能な条件と自らは制御不可能な変数とに取り囲まれて仕事をしている。そしてカリキュラムや教材作成に比べると技術移転という仕事においては、制御不可能な変数のウェイトははるかに大きいと言わなければならない。端的に言えば、専門家が与件として与えられたカウンターパートおよびその他の教官の「資質」の問題が最大の問題である、また、MMTCや情報省の教官育成政策の巧拙の問題もある（例えば、今年教官候補として新しく採用した23人の新人が放送局の現場経験を踏むなど力量をつけてD I運営の一助となり、現在のベテラン教官をD IからD IIに振り向けられ得るかどうか）。

これらのことを考えつつも、先ほどの目安を一つの努力目標として専門家チームが前進することを望みたい。

5-3 日本側投入計画

基本的な内容はミニッツのとおりであるが、就中長期専門家の今後の派遣体制を次のとおりとする。

(現行)	(90.10.21以降)
上野重喜 (番組編成兼報道)	延長 (1年間) (リーガー兼番組編成及び報道) その後は延長又は後任派遣
時松佑兒 (番組制作)	延長 (半年間) (同左) + 後任派遣
下地昇 (リーガー兼送信技術)	後任派遣 (2年間) (運用技術兼送信技術)
小林修 (制作技術兼運行技術)	延長 (半年間) (制作技術) + 後任派遣
池城直 (業務調整)	後任派遣 (2年間) (同左)

5-4 「イ」側の採るべき内容

(1) コース実施計画の遵守

既述のとおり

(2) (1)に伴う予算の確保

既述のとおり

(3) スタッフの充実

教官の充実に関する問題点は既に指摘したが、これに対して今後どのような対策が必要か、派遣専門家の意見も参考にしつつ以下述べることにする。

① より優秀な人材の確保と、効果的な教官育成

現在の MMTC は各分野にそれぞれ少数の優秀な教官がおり、それを軸に展開しているが、必ずしも能力は平均して高くはない。より優秀な人材の確保を今後とも「イ」関係当局に働きかける必要がある。

なお、インドネシア側も、今後のコース拡充に備え、教官養成に積極的であり、この7月に新規の大学卒業生で将来の教官候補者23名を MMTC に迎え入れた。しかし、何としても、放送現場の経験がないことには、MMTC の教官は務まらない。この点が最大の悩みといえよう。

② TVRI, RRI の優秀な人材を MMTC 教官に配属するシステムの確立

たとえば年限を決めて、各放送局から優秀な人材を異動させるなどの措置が望ましい。こうすることは①で指摘した23名の教官候補者に現場的経験を与えるのに役立つことにもなる。

③ 活発な人事交流（異動）

優秀な教官でも長年 MMTC に在勤すると放送の現場事情に疎くなる。その意味で MMTC の性格上、教授陣の「新陳代謝」は、必要不可欠である。

④ 教官の能力向上のための研修を充実すること

教官に最新の知識・技能を習得させるために国の内外を問わず研修の機会を多く与える必要がある。とくに日本への派遣研修は効果が大きいので、今後とも拡充されることが望ましい（現在の MMTC はやや平等主義に過ぎ必ずしも最適者が研修に参加しているとは考えられないふしもある）。

⑤ 外部講師陣の絶えざる開拓

MMTC スタッフが閉鎖的になって外部からの優秀な人材をしめ出すようなことをしないこと、むしろ、積極的に外部の人材を活用していくことが必要である。たとえば、一般教科については、MMTC が単に情報省の下部機関であるのみならず、アカデミーの認定を受けている関係上、教育省の管轄下にもあるためそれに必要な一般教科の単位設定が必要とされている。そしてこの分野については、地元の他大学から講師を招くことも、極めて妥当な措置と考える。

（注：一般教科の例。公民、英語、インドネシア語等）

幸い、ジョグジャカルタは、インドネシア随一の文教都市ともいわれ、国立がジャマダ大学をはじめ各種の大学が充実しており、教授陣のレベルも高い。これらの大学と親密な友好関係、協力関係を今後も維持していくべきである。

（注：MMTC 卒業生の国家試験にもガジャマダ大学から試験官を招いており、卒業判定会議のメンバーともなっている）

⑥ 集中講義制度

MMTC 内部で全ての教科をカバーすることは現実問題として不可能であり、また、MMTC の授業をより活性化するためにも、時には、ジョグジャカルタのみならずジャカルタさらには日本も含め海外からの講師を集中講義の形式で招くことも効果的な方法であろう。今後、こうした集中講義方式を採用する方向も考え、超一級の講師による特別講義も組み入れるべきであろう。そのためには、インドネシア側において必要な予算措置、柔軟な授業スケジュールの対応が要求される。

6. 調査団長所感

今回のインドネシア・ラジオ・テレビ訓練センタープロジェクト評価調査団の派遣は、放送分野のODAプロジェクトの代表的なものとして挙げられるまでになった。本件プロジェクトに対して、これまでの協力の成果を評価し、今後の協力のあり方について、インドネシア側と合意、認識を行うことを目的としたものであった。

本件プロジェクトは立ち上がり期にインドネシア側の事情から訓練計画の変更等若干の混乱が見られたこともあり、その円滑な遂行のため、当初の5か年間の協力期間が終了する1988年に2年間の延長が決定されたものである。本調査団はその延長期間について本プロジェクトの評価を行ったが、D Iコースについては目標は達成されたと考えられるところである。しかし、D II、D IIIについては未だ目標達成には到っておらず、異例なことではあるがさらに2年間の再延長ということになったものである。これについては、再延長は異例のことであり、本プロジェクトの総仕上として、言わば背水の陣をしいて行われるものである。再延長の目的が達成され、再延長期間終了後には本件プロジェクトが円滑にインドネシア側にハンドオーバーされることを望みたい。

D II、D IIIコースは、D Iコースに比べ、その内容が高度化、専門化するものであるが、その基本的考え方において、日本人専門家と訓練センターの間で必ずしも意識統一がなされている段階ではないため、カリキュラム作成等を通じて、日伊両者がより一層の意思疎通を行い、より実りあるコースが実施されるよう配慮していくことが必要であると考えられる。

情報省内においても、本件プロジェクトに対する評価と期待は極めて高く、予算獲得のために努力している姿勢は率直に評価したい。本プロジェクトの実施機関であるマルチ・メディア・トレーニングセンターにおいても、カリキュラム作成委員会を編成していること、独自の機材用部品の調達システムを構築しつつあること、本年度に20数名に上る新卒教員を採用したことなど、本プロジェクトへの意気込みが感じられることであり、日本人専門家と一体となってさらなる前進が期待される場所である。

しかしながら、本件プロジェクトの再延長に際してD IIコースについては順調な進展が期待されるとの、インドネシア側の再三にわたるスケジュール変更に見られるように、特にD IIIコースについて若干余断を許さないと考えられ、今後のスケジュールの進捗状況は注意してウォッチして行く必要がある。

インドネシア側も人材養成の必要性については、極めて重要なことと認識しており、各地方放送局等現場は配属された本訓練センターの卒業生に対する各所属長の評価を求める等本訓練センターの充実に向けた工夫がうかがわれるところである。概して本訓練センター卒業生の評価は高く、それがインドネシア国内における本訓練センターの評価につながっている

ことは喜ばしいことである。本訓練センター関係者がこの期待に応えるべく、さらに努力されることを期待したい。

なお、情報省及び国家開発計画庁内には、本件プロジェクトの実施機関のマルチ・メディア・トレーニングセンターについて、テレビ・ラジオ放送以外の分野においても日本の協力を期待する声の一部があるので、本プロジェクトの円滑な実施との関連で今後若干の注意を要すると思われる。

また、情報省と国家開発計画庁との関係について一言触れたい。本調査団のミニッツ締結段階において情報省次官が、国家開発計画庁の了承を求めたため、サインが時間切れ寸前まで延びることとなった。情報省と国家開発計画庁の思惑にズレが生じた場合、今後のプロジェクト推進上、支障をきたすことが懸念され、今後注意を要する。

最後に、在インドネシア日本国大使館の斉藤書記官、下地リーダーはじめ日本人専門家の皆さん、池城調整員他多くの方々の御協力に深く感謝申し上げます。

JICA